

平成31年度
私たちの生活と
“よさん”

豊見城市

目 次

目 次	I
事業別一覧表	IV
予算規模	1
一般会計予算内訳	2
I 平成31年度歳入予算の状況	
市税について	4
II 平成31年度歳出予算の状況	
1 協働と交流によるまちづくり	
1-1 コミュニティの振興	5
1-2 協働のまちづくり	6
1-3 交流の促進	11
1-4 平等参画社会の形成	13
1-5 平和行政の推進	15
2 子どもが生きる学びと文化のまちづくり	
2-1 教育の充実	16
2-2 子育て環境の充実	25
2-3 地域文化の振興	36
2-4 生涯学習社会の確立	39

3	共助でつくる健康文化と福祉のまちづくり	
3-1	健康づくりの推進	42
3-2	福祉の充実	55
4	持続可能な環境と安心・安全のまちづくり	
4-1	自然環境の保全と活用	66
4-2	公害対策と環境衛生	67
4-4	災害に強いまちづくり	73
4-5	総合的な危機管理体制の強化	75
5	地域特性を活かした産業創造のまちづくり	
5-1	地域産業の活性化	78
5-2	新たな産業の創造	84
5-3	雇用の安定と促進	86
6	都市とみどりが調和するまちづくり	
6-1	快適で暮らしやすいまちの形成	87
6-2	生活と産業を支える都市基盤の整備	91

7 計画の推進のために

7-1 行政運営の工夫 104

7-2 行財政の進行管理 111

資料編

市の財政状況

予算の動き（当初予算額） 112

財政力・経常収支比率 114

公債費・実質公債費比率 115

市債残高・基金の動き 116

市が単独で交付している補助金 117

事業別一覧表

1 協働と交流によるまちづくり

1-1 コミュニティの振興			平成31年度予算(万円)	頁	
コミュニティの振興	1	自治会放送施設整備事業補助金	総務課	150	5
	2	地域活動の支援	協働のまち推進課	90	5
	3	自治会活動の支援	協働のまち推進課	5,385	5
1-2 協働のまちづくり					
協働のまちづくり	4	選挙事務	選挙管理委員会	1,436	6
	5	広報「とみぐすく」音訳委託	秘書広報課	46	6
	6	「豊見城市勢要覧」の発行	秘書広報課	640	6
	7	選挙啓発活動	選挙管理委員会	12	7
	8	議会インターネット映像配信事業	議会事務局	139	8
	9	政務活動費	議会事務局	264	8
	10	会議録の作成及び公表	議会事務局	404	8
	11	議会だよりの発行	議会事務局	477	9
	12	行政不服審査会の開催	総務課	5	9
	13	情報公開及び個人情報保護審議会・審査会の開催	総務課	21	10
	14	広報「とみぐすく」音訳委託の発行	秘書広報課	1,847	10
	15	豊見城市広報番組の放送委託	秘書広報課	105	10
	1-3 交流の促進				
市民相互の交流促進	16	第36回とみぐすく祭り、第8回とみぐすく産業フェスタ	商工観光課	2,500	11
県外・国際交流の促進	17	豊見城市海外移住者子弟研修生受入事業	商工観光課	113	11
	18	ジュニアリーダー県外研修	生涯学習振興課	71	11
	19	豊見城市青少年国際交流事業（一括交付金）	生涯学習振興課	812	12
	20	姉妹都市交流	生涯学習振興課	381	12
1-4 平等参画社会の形成					
人権意識の普及	21	市民相談事業	協働のまち推進課	123	13
	22	女性相談員活動強化事業	子育て支援課	454	14
男女共同参画社会の形成	23	男女共同参画社会の推進	協働のまち推進課	92	14
1-5 平和行政の推進					
平和行政の推進	24	青少年の平和学習交流	生涯学習振興課	31	15

2 子どもが活きる学びと文化のまちづくり

2-1 教育の充実			平成31年度予算(万円)	頁	
幼児教育・義務教育の充実	25	教師用タブレットPC整備事業	学校教育課	5,070	16
	26	校務外部接続用パソコン整備事業	学校教育課	810	16
	27	学校給食施設長寿命化事業	学校教育課	3,522	16
	28	プログラミング教材整備	学校教育課	41	17
	29	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業	学校施設課	24,287	17
	30	伊良波小学校校舎増築事業	学校施設課	10,225	17
	31	小中学校特別支援教育支援員配置事業（一括交付金）	学校教育課	6,384	18
	32	スクールソーシャルワーカー配置事業	学校教育課	708	18
	33	学力向上サポート事業	学校教育課	2,761	18
	34	適応指導教室の充実	学校教育課	777	19
	35	登校支援員配置事業	学校教育課	380	19
	36	英語キャンプ事業	学校教育課	21	19
	37	小中学校選手派遣事業	学校教育課	747	20
	38	学習支援補助員配置事業	学校教育課	251	20
	39	市学力到達度調査	学校教育課	535	20
	40	小学校外国語（英語）活動の充実	学校教育課	1,201	21
	41	中学校英語教育の充実	学校教育課	1,196	21
	42	こころの教室相談員	学校教育課	137	21
	43	学校評議員の配置	学校教育課	33	22
	44	要保護、準要保護児童生徒及び特別支援学級児童生徒への援助	学校教育課	10,388	22
	45	学校給食の充実	学校教育課	18,504	22
	46	情報教育の充実（小学校、中学校）	学校教育課	606	23
	47	育英会事業（学資の貸与）	学校教育課	1,010	23
	48	豊見城中学校改築事業	学校施設課	137,355	24
49	学校施設の整備	学校施設課	1,830	24	
2-2 子育て環境の充実					
	50	幼児教育連携体制推進事業	保育こども園課	196	25

事業別一覧表

子育て環境の充実	51	真嘉部コミュニティセンター長寿命化事業	子育て支援課	1,102	25
	52	わくわく児童館長寿命化事業	子育て支援課	783	25
	53	私立幼稚園就園奨励費	保育こども園課	631	26
	54	保育対策総合支援事業（保育士宿舎借り上げ支援事業）	保育こども園課	1,620	26
	55	保育補助者雇上強化事業	保育こども園課	4,685	26
	56	利用者支援事業（保育コンシェルジュ）	保育こども園課	380	27
	57	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業	保育こども園課	449	27
	58	保育士試験受験者支援事業	保育こども園課	550	27
	59	認証保育園事業	保育こども園課	655	28
	60	特別な支援を必要とする子の巡回相談事業	保育こども園課	573	28
	61	認可外保育施設研修事業	保育こども園課	246	28
	62	教育・保育給付費負担事業（保育）	保育こども園課	336,333	29
	63	教育・保育給付費負担事業（教育）	保育こども園課	41,985	29
	64	クリーンアドベンチャー補助金	保育こども園課	9	29
	65	認可外保育園・自治会幼児園への支援	保育こども園課	2,401	30
	66	私立保育所・法人立保育園における特別保育事業	保育こども園課	6,314	30
	67	放課後児童クラブ建設事業（とよみ小学校）	子育て支援課	6,012	30
	68	養育支援訪問事業	子育て支援課	671	31
	69	母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業	子育て支援課	600	31
	70	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	245	31
	71	児童手当の支給	子育て支援課	150,433	32
	72	児童扶養手当の支給	子育て支援課	47,782	32
	73	母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業	子育て支援課	100	33
	74	放課後児童クラブの運営の補助	子育て支援課	26,897	33
	75	放課後児童支援員等向上研修事業	子育て支援課	107	33
	76	子どもにやさしいまちづくり事業	子育て支援課	50	34
	77	児童虐待防止対策支援事業	子育て支援課	709	34
	78	地域ネットワーク機能強化事業	子育て支援課	305	34
	79	地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	1,860	35
	80	真嘉部コミュニティセンター	子育て支援課	1,813	35
	81	わくわく児童館	子育て支援課	1,809	35
2-3 地域文化の振興					
地域文化の振興	82	文化財案内表示版設置事業	文化課	541	36
	83	全沖縄子どもエイサーまつり	生涯学習振興課	73	36
	84	埋蔵文化財発掘調査事業	文化課	773	36
	85	組踊継承事業	文化課	75	37
	86	埋蔵文化財確認調査事業	文化課	3,200	37
	87	歴史民俗資料展示室の運営	文化課	96	37
	88	市史の編集	文化課	792	38
	89	文化協会への運営補助	文化課	139	38
	2-4 生涯学習社会の確立				
生涯学習社会の確立	90	児童生徒派遣費補助事業	生涯学習振興課	1,000	39
	91	地域学校協働活動推進事業	生涯学習振興課	449	39
	92	放課後子ども教室推進事業	生涯学習振興課	456	39
	93	豊寿大学の開講	生涯学習振興課	46	40
	94	生涯学習フェスティバル	生涯学習振興課	55	40
	95	公民館講座	生涯学習振興課	113	40
	96	社会教育活動のための各種団体の育成	生涯学習振興課	309	41
3 共助でつくる健康文化と福祉のまちづくり					
3-1 健康づくりの推進					
保健・医療体制の充実	97	子どもへの医療費助成	子育て支援課	20,600	42
	98	母子及び父子家庭等への医療費助成	子育て支援課	2,443	42
	99	妊産婦の助産施設保護措置	子育て支援課	168	42
	100	心理相談事業	健康推進課	283	43
	101	未熟児養育支援事業	健康推進課	718	43
	102	母子の保健事業	健康推進課	339	43
	103	がん検診・健康診査	健康推進課	5,280	44
	104	健康増進事業	健康推進課	212	45
	105	予防接種	健康推進課	24,913	46

事業別一覧表

	106	特定健康診査等事業	健康推進課	3,484	47
保健・医療体制の充実	107	保健事業	健康推進課	2,606	47
	108	食育推進事業	健康推進課	140	48
	109	国年金事務	国保年金課	486	48
	110	国民健康保険事業	健康推進課	708,785	49
	111	後期高齢者医療保険（特別会計分）	国保年金課	45,044	50
	112	後期高齢者医療保険（一般会計分）	国保年金課	51,344	50
スポーツ・レクリエーションの振興	113	オリンピック・パラリンピック強化合宿推進事業	生涯学習振興課	75	51
	114	豊見城市総合公園体育施設機能強化事業（一括交付金）	生涯学習振興課	2,930	51
	115	児童・生徒オリンピック大会の開催	生涯学習振興課	101	51
	116	スポーツ施設の開放	生涯学習振興課	3,627	52
	117	スポーツ少年団の運営補助	生涯学習振興課	56	52
	118	学校体育施設の開放	生涯学習振興課	262	53
	119	スポーツ教室の開催	生涯学習振興課	92	53
	120	スポーツ大会の開催	生涯学習振興課	59	54
	121	体育協会の運営補助	生涯学習振興課	1,633	54
3-2 福祉の充実					
地域福祉の体制充実	122	市ボランティア連絡協議会の補助	社会福祉課	20	55
	123	沖縄子供の貧困緊急対策事業費	社会福祉課	5,984	55
	124	生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	2,420	55
	125	社会福祉協議会の運営補助	社会福祉課	5,236	56
	126	自殺対策緊急強化事業	障がい・長寿課	102	56
高齢者福祉	127	高齢者への祝い金の支給	障がい・長寿課	440	57
	128	老人クラブの運営補助など運営補助等	障がい・長寿課	270	57
	129	高齢者の在宅福祉	障がい・長寿課	108	58
	130	沖縄県介護保険広域連合負担金	障がい・長寿課	53,902	58
	131	地域支援事業	障がい・長寿課	19,179	59
障害者福祉	132	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	障がい・長寿課	51	60
	133	自立支援療養介護医療費給付費	障がい・長寿課	1,364	60
	134	重度心身障害者への医療費の給付給付	障がい・長寿課	11,608	60
	135	障害者自動車改造費、運転免許取得費の助成	障がい・長寿課	30	61
	136	障害児入所医療費等給付	障がい・長寿課	55	61
	137	障害児通所給付費の支給	障がい・長寿課	59,997	61
	138	育成・更生医療費の給付	障がい・長寿課	14,370	62
	139	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	障がい・長寿課	60	62
	140	障害支援区分認定訪問調査事業	障がい・長寿課	1,249	62
	141	地域生活支援事業	障がい・長寿課	6,511	63
	142	特別障害者（児）手当の給付	障がい・長寿課	3,964	64
	143	補装具の給付	障がい・長寿課	1,658	64
	144	障害福祉サービス費の支給	障がい・長寿課	166,225	64
生活保護	145	生活保護と自立支援	社会福祉課	142,856	65

4 持続可能な環境と安心・安全のまちづくり

4-1 自然環境の保全と活用			平成31年度予算(万円)		
自然環境の保全と活用	146	漫湖水鳥・湿地センターの運営補助	生活環境課	550	66
4-2 公害対策と環境衛生					
公害問題への対応	147	那覇空港周辺における航空機騒音測定業務	生活環境課	47	67
	148	自動車騒音常時監視業務	生活環境課	209	67
	149	住宅騒音防止対策	生活環境課	57	67
	150	合併処理浄化槽の設置	生活環境課	245	68
	151	河川の水質調査や悪臭調査	生活環境課	185	68
	152	河川の環境保全活動	生活環境課	8	68
環境衛生対策の推進	153	普通財産ごみ回収処理	IT管財課	50	69
	154	瀬長島サンセットパークなどの環境整備	公園緑地課	872	69
	155	ごみ収集事業	生活環境課	59,177	70
	156	資源物の収集とリサイクル	生活環境課	1,109	70
	157	臨時ごみ処理対策	生活環境課	50	70
	158	廃棄物に対する意識啓発	生活環境課	58	71
	159	不法投棄対策	生活環境課	28	71
	160	ハブなどの対策	生活環境課	73	72

事業別一覧表

	161	犬や猫などの衛生対策	生活環境課	289	72
4-3 環境共生のまちづくり					
4-4 災害に強いまちづくり					
防災都市づくり	162	海拔表示業務委託	総務課	298	73
	163	防災備蓄整備事業	総務課	507	73
	164	自主防災組織支援及び防災訓練	総務課	267	73
防災体制の整備と国民保護への対応	165	防災士養成講座業務委託料	総務課	153	74
	166	総合防災訓練	総務課	92	74
	167	防災対策と災害時の対応	総務課 協働のまち推進課	720	74
4-5 総合的な危機管理体制の強化					
防犯体制の強化	168	防犯対策	協働のまち推進課	57	75
交通安全対策の推進	169	交通安全の啓発	協働のまち推進課	180	75
消防と救命救急体制の充実	170	消防ポンプ自動車整備事業	消防本部	7,422	76
	171	沖縄県消防通信指令施設事業	消防本部	1,261	76
	172	消火栓設置事業	消防本部	795	76
	173	防火意識の啓発	消防本部	55	77

5 地域特性を活かした産業創造のまちづくり

5-1 地域産業の活性化				平成31年度予算(万円)		
農業・水産業の振興	174	多面的機能支払交付金事業	農林水産課	194	78	
	175	豊見城市優良母牛導入支援事業	農林水産課	640	78	
	176	農地中間管理事業	農林水産課	10	78	
	177	農業次世代人材投資事業	農林水産課	2,571	79	
	178	人・農地問題解決加速化支援事業	農林水産課	15	79	
	179	産地銘柄づくりの奨励	農林水産課	82	79	
	180	農業用廃プラスチックの処理	農林水産課	88	80	
	181	認定農業者への支援	農林水産課	5	80	
	182	ミカンコミバエの防除	農林水産課	109	80	
	183	農業用地下水施設の補助	農林水産課	90	81	
	184	野菜振興推進協議会の運営補助	農林水産課	12	81	
	185	さとうきび生産振興対策協議会の運営補助	農林水産課	87	81	
	186	漁業再生の支援	農林水産課	505	82	
	187	水産物供給基盤機能保全事業	農林水産課	2,515	82	
	188	後継者・人材育成のための各種団体への補助	農林水産課	143	82	
	商業の振興	189	商工会の運営補助	商工観光課	879	83
		190	小口資金融資貸付	商工観光課	300	83
	5-2 新たな産業の創造					
観光・リゾート産業の振興	191	豊見城観光ブラザていくま館指定管理業務	商工観光課	206	84	
	192	豊見城市観光協会補助金	商工観光課	1,973	84	
	193	「道の駅」維持管理経費	商工観光課	902	84	
	194	観光振興地域環境美化強化事業(一括交付金)	道路課	620	85	
	195	文化観光創出事業(一括交付金)	公園緑地課	33,066	85	
5-3 雇用の安定と促進						
雇用の安定と促進	196	お仕事体験事業	商工観光課	200	86	
	197	シルバー人材センターの運営補助	商工観光課	1,160	86	

6 都市とみどりが調和するまちづくり

6-1 快適で暮らしやすいまちの形成				平成31年度予算(万円)	
計画的な土地利用の推進	198	豊見城団地市改良住宅長寿命化計画策定事業	都市計画課	645	87
	199	街なみ環境整備方針策定業務	都市計画課	748	87
	200	まちづくり推進事業(豊見城・高安地区)	市街地整備課	299	87
	201	土地利用対策	企画政策課	11	88
	202	公営墓地事業(特別会計)	生活環境課	3,033	88
	203	公営墓地事業(一般会計)	生活環境課	73	88
	204	豊見城市住生活基本計画策定業務	都市計画課	1,021	89
	205	中心市街地土地地区画整理事業	市街地整備課	2,066	89
	206	那覇空港自動車道沿線まちづくり計画策定事業(豊見城・名嘉地IC周辺地区)	市街地整備課	1,501	89
	207	産業集積基盤整備事業(与根地区)	市街地整備課	340	90
	208	まちづくり基盤整備事業(県道東風平豊見城沿線地区)	市街地整備課	10,959	90

事業別一覧表

6-2 生活と産業を支える都市基盤の整備					
道路網等の整備	209	社会資本整備総合交付金事業（市道25号線（中地区））	道路課	1,000	91
	210	社会資本整備総合交付金事業（市道32号線）	道路課	360	92
	211	道路などの維持管理	道路課	127,292	93
	212	交通安全施設の整備	道路課	700	93
	213	生活排水路などの整備	道路課	1,960	93
	214	道路の新設と改良	道路課	106,440	94
公共交通サービスの維持・向上	215	交通基本計画及び総合交通戦略策定事業	都市計画課	718	98
	216	市内一周バスの運営補助	協働のまち推進課	706	98
公園・緑地の整備	217	豊崎海浜・都市公園維持管理事業	公園緑地課	12,676	99
	218	公園・緑地などの管理業務	公園緑地課	1,913	99
	219	都市公園安全・按針対策事業	公園緑地課	14,498	99
	220	長嶺城址総合公園整備事業	公園緑地課	2,501	100
水の安定供給	221	上水道事業	上下水道部総務課 上下水道部施設課	244,585	101
下水道の整備	222	下水道事業	上下水道部総務課 上下水道部施設課	204,462	102

7 計画の推進のために

7-1 行政運営の工夫			平成31年度予算(万円)		
行政運営の工夫	223	内部事務システム改修業務委託	人事課	550	104
	224	情報・ネットワーク機器整備	I T管財課	2,191	104
	225	市議会タブレット端末・ファイル管理システム	議会事務局	162	104
	226	例規整備サポート委託	総務課	49	105
	227	例規集電子システムの維持管理	総務課	193	105
	228	給与関係事務業務委託	人事課	1,902	106
	229	人事評価制度支援業務	人事課	119	106
	230	外部相談窓口サービス業務	人事課	33	106
	231	特別職の給与など	人事課	41,221	107
	232	職員の給与など	人事課	286,430	107
	233	職員研修の実施	人事課	183	108
	234	行政改革推進審議会委員報酬	企画政策課	113	109
	235	土地・家屋異動修正管理業務	税務課	1,500	109
	236	証明書コンビニ交付事業	市民課	464	110
	237	窓口等業務委託	市民課	6,789	110
	238	戸籍に関する事務	市民課	785	110
	7-2 行財政の進行管理				
行財政の進行管理	239	公共施設等総合管理計画保守業務	I T管財課	143	111

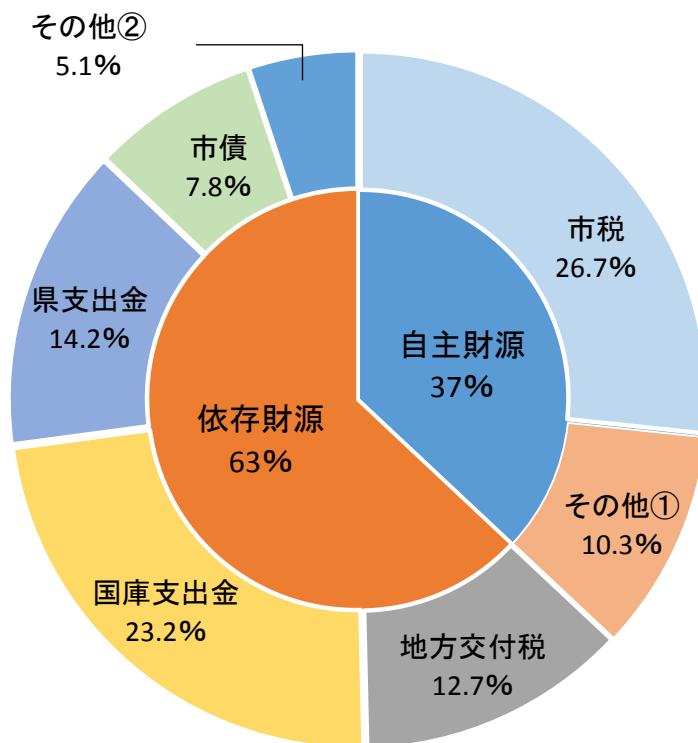
平成31年度 予算規模

各会計の予算額

会計名		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比較	対前年度比	
一般会計		254億600万円	266億1,400万円	△ 12億800万円	△4.5%	
特別会計	国民健康保険特別会計	70億8,800万円	68億153万円	2億8,647万円	4.2%	
	後期高齢者医療保険特別会計	4億5,800万円	4億4,012万円	1,788万円	4.1%	
	育英会特別会計	1,000万円	1,234万円	△ 234万円	△19.0%	
	公営墓地事業特別会計	3,000万円	3,453万円	△ 453万円	△13.1%	
	下水道事業特別会計	0万円	1,234万円	△ 1,234万円	皆減	
	農業集落排水事業特別会計	0万円	3,453万円	△ 3,453万円	皆減	
公営企業会計	水道事業会計	収益的会計	17億3,182万円	16億8,503万円	4,679万円	2.8%
		資本的会計	7億1,403万円	4億3,205万円	2億8,198万円	65.3%
	下水道事業会計	収益的会計	9億5,467万円	0万円	9億5,467万円	皆増
		資本的会計	10億8,995万円	0万円	10億8,995万円	皆増
合計		374億8,247万円	360億6,647万円	14億1,600万円		

※ 表示単位末端は端数処理により表示しているため、各項目の計と内訳が一致しないことがあります。

一般会計歳入予算 254億600万円



其他①の内訳

- 分担金及び負担金 1.6%
- 使用料及び手数料 1.5%
- 財産収入 0.4%
- 寄附金 0.8%
- 繰入金 4.8%
- 繰越金 0.1%
- 諸収入 1.1%

其他②の内訳

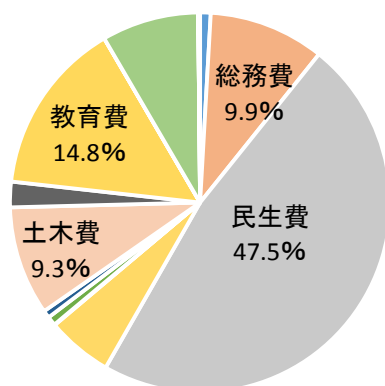
- 地方譲与税 0.43%
- 利子割交付金 0.02%
- 配当割交付金 0.05%
- 株式等譲渡所得割交付金 0.06%
- 地方消費税交付金 4.2%
- 自動車取得税交付金 0.07%
- 環境性能割交付金 0.03%
- 地方特例交付金 0.21%

単位:千円

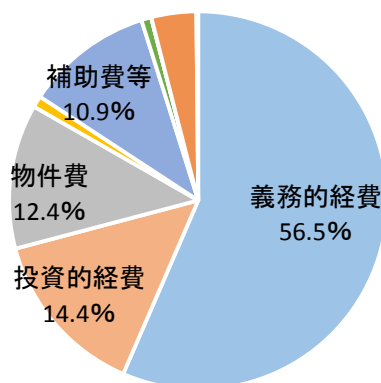
予算科目名称	平成31年度	平成30年度	比較	増減率
1 市 税	6,773,519	6,300,883	472,636	7.5
2 地方譲与税	110,513	108,676	1,837	1.7
3 利子割交付金	5,733	6,748	△1,015	△15.0
4 配当割交付金	13,077	9,402	3,675	39.1
5 株式等譲渡所得割交付金	14,710	6,917	7,793	112.7
6 地方消費税交付金	1,064,566	1,016,338	48,228	4.7
7 自動車取得税交付金	17,201	28,693	△11,492	△40.1
8 環境性能割交付金	7,580	0	7,580	皆増
9 地方特例交付金	53,979	33,205	20,774	62.6
10 地方交付税	3,214,152	3,251,868	△37,716	△1.2
11 交通安全対策特別交付金	7,000	8,000	△1,000	△12.5
12 分担金及び負担金	407,224	475,697	△68,473	△14.4
13 使用料及び手数料	382,206	499,894	△117,688	△23.5
14 国庫支出金	5,904,166	6,062,645	△158,479	△2.6
15 県支出金	3,607,546	3,863,826	△256,280	△6.6
16 財産収入	118,311	105,721	12,590	11.9
17 寄 附 金	200,001	64,548	135,453	209.8
18 繰 入 金	1,213,833	1,617,048	△403,215	△24.9
19 繰 越 金	20,000	20,000	0	0.0
20 諸 収 入	283,491	274,106	9,385	3.4
21 市 債	1,987,192	2,858,514	△871,322	△30.5
ゴルフ場利用税交付金	0	1,271	△1,271	皆減
歳入合計	25,406,000	26,614,000	△1,208,000	△4.5

一般会計歳出予算 254億600万円

歳出(目的別)



歳出(性質別)



一般会計予算事項別明細 歳出(目的別)

単位:千円

予算科目名称	平成31年度	平成30年度	比較	増減率	構成比
1 議会費	228,076	236,523	△8,447	△3.6	0.9
2 総務費	2,503,388	2,631,158	△127,770	△4.9	9.9
3 民生費	12,073,042	11,602,113	470,929	4.1	47.5
4 衛生費	1,416,808	1,350,990	65,818	4.9	5.6
5 労働費	13,900	12,954	946	7.3	0.1
6 農林水産業費	196,795	441,020	△244,225	△55.4	0.8
7 商工費	162,257	155,529	6,728	4.3	0.6
8 土木費	2,357,286	2,240,897	116,389	5.2	9.3
9 消防費	552,190	449,413	102,777	22.9	2.2
10 教育費	3,766,192	5,388,150	△1,621,958	△30.1	14.8
11 災害復旧費	3	3	0	0.0	0.0
12 公債費	2,096,058	2,065,240	30,818	1.5	8.3
13 諸支出金	5	10	△5	△50.0	0.0
14 予備費	40,000	40,000	0	0.0	0.2
歳出合計	25,406,000	26,614,000	△1,208,000	△4.5	100.0

一般会計予算事項別明細 歳出(性質別)

単位:千円

予算科目名称	平成31年度	平成30年度	比較	増減率	構成比
1 義務的経費	14,353,150	13,681,520	117.9	4.9	56.5
2 投資的経費	3,657,308	5,778,778	49.8	△36.7	14.4
3 物件費	3,142,933	3,115,052	26.8	0.9	12.4
4 維持補修費	247,901	287,759	2.5	△13.9	1.0
5 補助費等	2,771,509	2,491,738	21.5	11.2	10.9
6 積立金	214,789	87,285	0.8	146.1	0.8
7 投資及びひ出資・貸付金	3,531	3,732	0.0	△5.4	0.0
8 繰出金	974,879	1,128,136	9.7	△13.6	3.8
9 予備費	40,000	40,000	0.3	0.0	0.2
歳出合計	25,406,000	26,614,000	100.0	△4.5	100.0

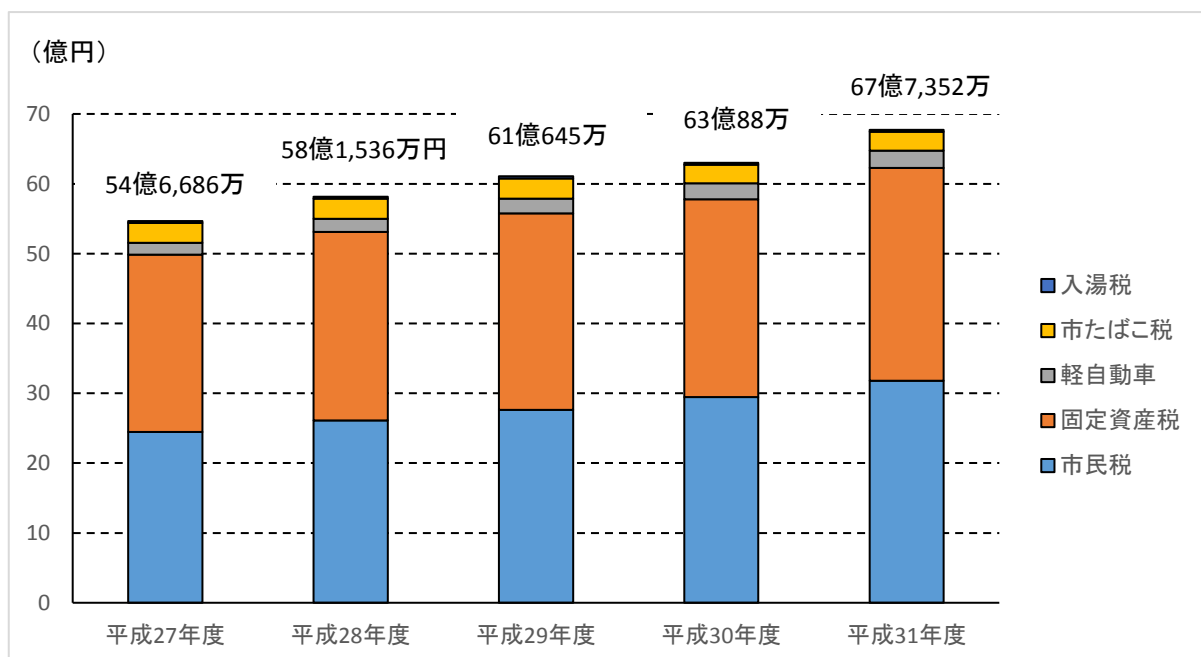
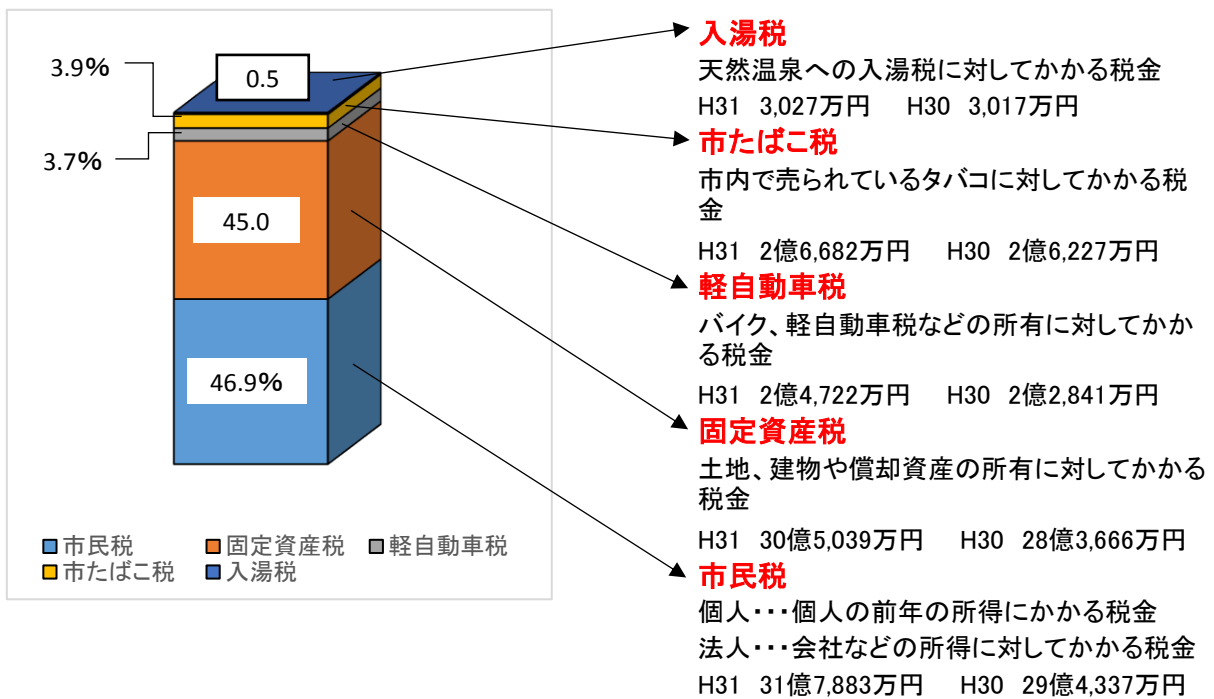
市税について(収入)

市税

H31年度 67億7,352万円

H30年度 63億88万円

市税とは、法律や条例の決まりにより、市民の皆さんや企業から納めていただいているもので、市の収入の中心となるものです。本市では、収入のうち市税が約3割を占めており、市民の皆さんが健康で快適な暮らしをするためには欠かせない貴重な財源となっています。



1 協働と交流によるまちづくり

1-1 コミュニティの振興

継続

1 自治会放送施設整備事業補助金(総務課)

H31年度 150万円(財源:市 150万円)

H30年度 150万円

何のために?

本市からの防災情報やJアラート等の情報を広く地域へ放送できるよう自治会放送施設の整備、修繕等に係る経費の一部を予算の範囲内において補助金を交付します。

継続

2 地域活動の支援(協働のまち推進課)

H31年度 90万円(財源:市 90万円)

H30年度 90万円

何のために?

市民団体等が自主的・主体的に企画及び実施する事業に対し、事業費の一部を助成します。



継続

3 自治会活動の支援(協働のまち推進課)

H31年度 5,385万円(財源:市 5,385万円)

H30年度 5,356万円

何のために?

自治会の健全な発展を図ることを目的として、集会施設の整備、備品購入、自治会長会の視察研修などに補助を行います。また、自治会が企画する事業、活動等に対し助成します。

主な経費 自治会長事務委託料補助金 4,121万円、特別支援補助金 575万円



平成30年度自治会長会視察研修の様子

1 協働と交流によるまちづくり

1-2 協働のまちづくり

新規

4 選挙事務(選挙管理委員会事務局)

H31年度 1,436万円(財源:県 1,436万円)

未来をつくる
あなたの一票大切に



何のために?

選挙期間中の運営及び投開票事務を行います。
参議院議員通常選挙(令和元年7月)

新規

5 「広報とみぐすく」音訳委託(秘書広報課)

H31年度 46万円(財源:市 46万円)

何のために?

目が不自由な方に、「広報とみぐすく」をCDに吹き込んで配布します。

新規

6 「豊見城市勢要覧」の発行(秘書広報課)

H31年度 640万円(財源:市 640万円)

何のために?

市勢要覧を作成し、市内外へのPRに繋がります。(概ね4年に1度発行)

1 協働と交流によるまちづくり

1-2 協働のまちづくり

継続

7 選挙啓発活動(選挙管理委員会事務局)

H31年度 12万円(財源:市 12万円)

H30年度 12万円

平成30年度は合計12点の応募があり
全作品を市役所1階市民広場において
パネル展示いたしました。

何のために？

私たちが豊かで幸せな生活をおくるために必要な政治は、選挙で選ばれた人たちによって行われます。そのため市民一人ひとりが政治や選挙に関心を持ち、主権者としての自覚と知識を身に着けることが大切です。選挙管理委員会と明るい選挙推進協議会が連携し、市内の小中高の児童生徒を対象に“明るい選挙啓発ポスターコンクール”を開催し、選挙に対する意識の高揚を図っています。

平成30年度 豊見城市明るい選挙啓発ポスターコンクール 優秀賞作品



豊高 2年 仲里美海



豊高 2年 樋口千尋



豊中 3年 竹内彩華



豊中 3年 津田剛大

1 協働と交流によるまちづくり

1-2 協働のまちづくり

継続

8 議会インターネット映像配信事業(議会事務局)

H31年度 139万円(財源:市 139万円)

H30年度 129万円

何のために?

市議会本会議の様相をインターネットで中継および録画配信を行うことにより、開かれた議会の実現を図ります。

継続

9 政務活動費(議会事務局)

H31年度 264万円(財源:市 264万円)

H30年度 275万円

何のために?

市議会議員の調査研究やその他の活動に必要な経費の一部を交付します。
(議員1人あたり月額1万円 1万円×12ヶ月×22名=264万円)

継続

10 会議録の作成及び公表(議会事務局)

H31年度 404万円(財源:市 404万円)

H30年度 413万円

何のために?

議会の内容を全て記録し、審議経過や結果をまとめた公文書を作成します。

1 協働と交流によるまちづくり

1-2 協働のまちづくり

継続

11 議会だよりの発行(議会事務局)

H31年度 477万円(財源:市399万円、広告料78万円)

H30年度 490万円



何のために?

議会の審議内容や活動を、市民に広くお知らせするために、「議会だより」を年4回発行します。

発刊されている議会史の販売

書物名	発行年月日	販売価格
豊見城村議会史 第一巻(資料編)	平成14年3月	3,000円
豊見城村議会史 第二巻(年表編)	平成17年3月	3,000円
豊見城村議会史 第三巻(資料編Ⅱ)	平成19年3月	3,000円
豊見城村議会史 第四巻(通史編)	平成21年3月	1,500円



継続

12 行政不服審査会の開催(総務課)

H31年度 5万円(財源:市 5万円)

H30年度 5万円

何のために?

市が行った行政処分に対し住民から審査請求が行われた場合に、公平・公正の観点から第三者委員会である「行政不服審査会」において、処分庁の判断の妥当性をチェックします。

主な経費 行政不服審査会委員報酬 5万円

1 協働と交流によるまちづくり

1-2 協働のまちづくり

継続

13 情報公開及び個人情報保護審議会・審査会の開催(総務課)

H31年度 21万円(財源:市 21万円)

H30年度 21万円

何のために?

情報公開及び個人情報保護に関する審議や審査を行います。
審議会・・・市の情報公開及び個人情報保護制度が適正に運営されているかを審議する機関です。審査会・・・市に請求した情報の公開(一部公開含む)や非公開といった決定に対し、不服申立てがある場合、その適否についてあらためて審査する機関です。

継続

14 「広報とみぐすく」の発行(秘書広報課)

H31年度 1,847万円
(財源:国 9万円、市 1,682万円、その他 156万円)

H30年度 1,790万円



何のために?

行政情報や身近な話題などの情報をわかりやすく紹介し、市内全世帯へ配布します。
(毎月5日前後発行)

継続

15 豊見城市広報番組の放送委託(秘書広報課)

H31年度 105万円(財源:市 105万円)

H30年度 104万円

何のために?

コミュニティ放送局(FMとよみ)を通して、市の情報を市民へ提供します。

1 協働と交流によるまちづくり

1-3 交流の促進

継続

16 第36回とみぐすく祭り・第8回とみぐすく産業フェスタ(商工観光課)

H31年度 2,500万円(財源:国 2,000万円、市 500万円)

H30年度 2,900万円



何のために?

市民や観光客等に対し、豊見城市の豊かな産品をPRすることで、地域の魅力や価値向上、地産地消を推進し、地域内経済の循環を高める。また、市民、圏域住民との融和と親睦を深めると同時に、集客交流の場とすることで、異業種間での連携を生み出し、新たな産業の創出を図り地域の更なる活性化に資することを目的としています。

継続

17 豊見城市海外移住者子弟研修生受入事業(商工観光課)

H31年度 113万円(財源:市113万円)

H30年度 133万円

何のために?

海外移住した豊見城市出身の子孫を研修生として受け入れ、沖縄の文化や技術等の習得及び市民との交流を深めます。

継続

18 ジュニアリーダー県外研修(生涯学習振興課)

H31年度 71万円

(財源:市26万円、地域振興協会地域振興助成金45万円)

H30年度 71万円



何のために?

ジュニアリーダークラブに県外研修の経験を与え、協調性やリーダーとしての自覚を育て、活動の普及促進へ繋げることを目的としています。

1 協働と交流によるまちづくり

1-3 交流の促進

継続

19 豊見城市青少年国際交流事業(生涯学習振興課)

H31年度 812万円
(財源: 県 594万円、市 148万円、その他 70万円)
H30年度 790万円



何のために?

青少年リーダーを海外に派遣し、教育・文化・歴史・産業等の視察学習や青少年団との国際交流及びホームステイ等の活動を通じ、国際的視野を広め、国際化時代に対応する青少年の育成を図ります。

継続

20 姉妹都市交流(生涯学習振興課)

H31年度 381万円(財源: 市296万円、地域振興協会地域振興助成金85万円)
H30年度 330万円

何のために?

姉妹都市交流事業は、経済や交流文化、子ども会、スポーツ少年団の青少年交流を行っています。人材育成や平和、文化、スポーツ交流を積極的に推進し、お互いを尊重する気持ちを育てると共に将来に渡って絆を深めていきます。

<本市の姉妹都市>

戦時中の学童疎開を縁とした姉妹都市・・・ 宮崎県美郷町(旧北郷村)、高千穂町
ジョン万次郎を機縁とした姉妹都市・・・ 高知県土佐清水市

事業名	事業費や事業内容
子ども会の姉妹都市交流	185万円 宮崎県美郷町(旧北郷村) 受入:平成31年7月(50万円) 派遣:平成31年8月(135万円)
スポーツ少年団の姉妹都市交流	196万円 高知県土佐清水市 派遣:平成31年8月 宮崎県高千穂町 受入:平成31年7月 宮崎県高千穂町 派遣:平成31年8月

1 協働と交流によるまちづくり

1-4 平等参画社会の形成

継続

21 市民相談事業(協働のまち推進課)

H31年度 123万円(財源:県 17万円、市 106万円)

H30年度 123万円

何のために?

相談概要:下記参照

主な経費:弁護士無料法律相談・・・48万円 司法書士無料法律相談・・・14万円

多重債務・消費生活相談・・・34万円 合同相談・・・15万円

那覇人権擁護委員協議会負担金・・・12万円

① 弁護士無料法律相談

何のために?→慰謝料、損害賠償など法律上の問題でお困りの方に無料相談を行います。

メモ→ 日時:第1・第3水曜日 9時~12時(要予約)

場所:市役所2階市民相談室 電話:098-850-0159

② 司法書士無料法律相談

何のために?→相続、登記などの問題でお困りの方に対し無料相談を行います。

メモ→ 日時:第2・第4水曜日 10時~12時(要予約)

場所:市役所2階市民相談室 電話:098-850-0159

③ 消費生活・多重債務相談

何のために?→消費生活に関するトラブルや多重債務などでお困りの方に対し行います。

メモ→ 日時:第1・第3火曜日 10時~16時(12時~13時を除く)

場所:市役所2階市民相談室 電話:098-850-0159

④ 合同相談

何のために?→日頃より相談業務に携わっている各種相談員を春と秋の年2回一堂に会し、

総合相談窓口(ワンストップサービス)を開設し、相談者に適切な助言援助を行います。

メモ→ 日時:5月、10月

場所:市役所5階多目的室 電話:098-850-0159

⑤ 行政相談

何のために?→行政に対する苦情や要望について無料相談を行います。

メモ→ 日時:第4木曜日 10時~12時

場所:市役所2階市民相談室 電話:098-850-0159

※日時、場所等は変更になる場合があります。

1 協働と交流によるまちづくり

1-4 平等参画社会の形成

継続

22 女性相談員活動強化事業(子育て支援課)

H31年度 454万円(財源:国 227万円、市 227万円)

H30年度 454万円

何のために?

夫婦の問題、DV被害等女性に関するさまざまな相談をする中で、関係機関との連携を図りながら自立支援に向けた取り組みを行います。

継続

23 男女共同参画社会の推進(協働のまち推進課)

H31年度 92万円(財源:市 92万円)

H30年度 87万円

何のために?

男女共同参画社会の実現に向け、平成30年度に策定した「第3次豊見城市男女共同参画プラン」の各施策を推進するとともに、男女共同参画講座やパネル展の開催、男女共同参画に関する標語募集を行い、意識啓発に取り組めます。



男女共同参画

1 協働と交流によるまちづくり

1-5 平和行政の推進

継続

24 青少年の平和学習交流(生涯学習振興課)

H31年度 31万円(財源:市 31万円)

H30年度 92万円

何のために？

広島県大竹市と本市の中学生が平和の尊さ、文化、歴史などのついて学習するとともに交歓交流を行い友情を培います。

交流期間 平成31年8月7日(水)～ 10日(土) (予定) (受入)3泊4日

参加対象 市内中学生11人・大竹市中学生



2 子どもが生きる学びと文化のまちづくり

2-1 教育の充実

新規

25 教師用タブレットPC整備事業(学校教育課)

H31年度 5,070万円(財源:県 4,056万円、市 1,014万円)



何のために?

電子黒板用PCをタブレットPCに切り替えることで、タブレットを携帯しながらの授業展開を可能とし、現在よりも効果的かつ効率的な授業を行う事で学力向上を図ります。

新規

26 校務外部接続用パソコン整備事業(学校教育課)

H31年度 810万円(財源:市 810万円)

何のために?

Windows7がサポート終了することから、現在各学校で使用しているWindows7パソコンをWindows10パソコンへと移行します。

新規

27 学校給食施設長寿命化事業(学校教育課)

H31年度 3,522万円
(財源:国 2,818万円、市 704万円)



何のために?

亜熱帯性気候特有の塩害や紫外線などの影響により劣化した学校給食施設の耐久性向上を図るため、外壁の塗装や排水溝の改修を行い、安心・安全な学校給食の提供を行います。

2 子どもが活躍する学びと文化のまちづくり

2-1 教育の充実

新規

28 プログラミング教材整備(学校教育課)

H31年度 41万円(財源:市 41万円)

何のために?

令和2年度より小学校教育で「プログラミング教育」が必修化されることから、必修化前にプログラミング教材の整備を行います。

新規

29 ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業(学校施設課)

H31年度 2億4,287万円(財源:国 6,541万円、市 1億7,746万円)

何のために?

公立学校における倒壊の危険性のあるブロック塀の安全対策や小中学生の健康維持や学習環境の向上を目的に、小・中学校のエアコン未設置教室に対し整備を行います。
主な経費 ブロック塀対策工事 1,697万円、小学校空調設備工事 1億9,498万円、中学校空調設備工事 3,092万円

新規

30 伊良波小学校校舎増築事業(学校施設課)

H31年度 1億225万円(財源:国 4,820万円、県 106万円、市 5,299万円)

何のために?

伊良波小学校は児童数が増加傾向であり、教室不足を解消するため、RC造の校舎を増築し教育環境の整備を図ります。
主な経費 実施設計費 2,708万円、磁気探査費 112万円、工事監理費 378万円、校舎建築工事 7,027万円

2 子どもが生きる学びと文化のまちづくり

2-1 教育の充実

継続

31 小中学校特別支援教育支援員配置事業(学校教育課)

H31年度 6,384万円(財源:県 4,238万円、市 2,146万円)

H30年度 8,000万円

何のために?

特別に支援を要する児童生徒に対して、安全面において支援を行います。

主な経費	臨時職員賃金	5,297万円	臨時職員社会保険料	837万円
	嘱託員報酬	216万円	嘱託員社会保険料	34万円

継続

32 スクールソーシャルワーカー配置事業(学校教育課)

H31年度 708万円(財源:県 472万円、市 236万円)

H30年度 708万円

何のために?

市内小中学校にスクールソーシャルワーカーを巡回配置し、問題を抱える児童生徒の環境改善のため、学校を軸とした関係機関とのネットワークを構築し連携を図ります。

主な経費	嘱託員報酬	612万円
	社会保険	96万円

継続

33 学力向上サポート事業(学校教育課)

H31年度 2,761万円(財源:県 1,833万円、市 928万円)

H30年度 2,761万円

何のために?

市内小中学校に学力向上推進補助員を配置し、学習の理解が遅れている児童生徒へきめ細やかな指導を行います。

主な経費	賃金	2,380万円
	社会保険料	382万円

2 子どもが生きる学びと文化のまちづくり

2-1 教育の充実

継続

34 適応指導教室の充実(学校教育課)

H31年度 777万円(財源:県 333万円、市 444万円)

H30年度 767万円

何のために?

不登校児童生徒を対象に学習支援や体験活動、相談活動等ができる適応指導教室の充実を図ります。主な経費 嘱託員報酬・・・202万円、嘱託員社会保険料・・・32万円、臨時職員賃金・・・433万円、臨時職員社会保険料・・・69万円

継続

35 登校支援員配置事業(学校教育課)

H31年度 380万円(財源:県304万円、市76万円)

H30年度 380万円

何のために?

登校支援員を巡回させ、不登校や不登校傾向にある児童やその保護者の支援を充実させます。
主な経費 賃金 380万円

継続

36 英語キャンプ事業(学校教育課)

H31年度 21万円(財源:市4万円、その他17万円)

H30年度 21万円

何のために?

中学生を対象に英会話のみの環境である英語キャンプを実施し、国際理解や英語力の向上を図ります。主な経費 謝礼金・・・18万円、消耗品費等・・・3万円

2 子どもが生きる学びと文化のまちづくり

2-1 教育の充実

継続

37 小中学校選手派遣事業(学校教育課)

H31年度 747万円(財源:県202万円、市545万円)

H30年度 747万円

何のために?

市立小・中学校のクラブ活動(スポーツ・文化)における県外・離島の大会派遣費用の一部について補助を行います。

継続

38 学習支援補助員配置事業(学校教育課)

H31年度 251万円(財源:県 167万円、市 84万円)

H30年度 753万円

何のために?

中学校や教育相談室における別室指導を要する児童・生徒に対し、心のよりどころになる居場所を提供すると共に、児童・生徒の状況に応じた教科指導を行う教師を補助するため「学習支援補助員」を配置します。

主な経費 臨時職員賃金・・・216万円、臨時職員社会保険料・・・35万円

継続

39 市学力到達度調査(学校教育課)

H31年度 535万円(財源:市535万円)

H30年度 418万円

何のために?

その学年における学習内容の定着度を確認し、今後の指導に生かすための「市学力到達度調査」を実施して、全国学力学習状況調査と連携した検証システムを構築します。

2 子どもが生きる学びと文化のまちづくり

2-1 教育の充実

継続

40 小学校外国語(英語)活動の充実(学校教育課)

H31年度 1,201万円(財源:県 961万円、市 240万円)

H30年度 1,033万円

何のために?

国際化時代に対応できる人材の育成を目的として、小学校の外国語活動や総合的な学習の時間に日本人英語教師を配置します。

主な経費 講師派遣委託・・・1,201万円

継続

41 中学校英語教育の充実(学校教育課)

H31年度 1,196万円(財源:県 797万円、市 399万円)

H30年度 1,196万円

何のために?

児童・生徒の英語力の向上を図るため、外国人英語補助員を配置します。

主な経費 外国人英語補助員報酬・・・1,038万円、社会保険等・・・158万円

継続

42 こころの教室相談員(学校教育課)

H31年度 137万円(財源:市 137万円)

H30年度 137万円

何のために?

生徒の悩み、不安、ストレスに対し、気軽に相談できる「こころの教育相談員」を各中学校に配置します。主な経費 こころの教育相談員報酬・・・137万円

2 子どもが生きる学びと文化のまちづくり

2-1 教育の充実

継続

43 学校評議員の配置(学校教育課)

H31年度 33万円(財源:市33万円)

H30年度 33万円

何のために?

保護者や地域住民等の学校運営に対する意向を把握し、必要に応じ学校運営に反映させることを通して学校・家庭・地域が連携協力し、地域に開かれた学校づくりに資するため「学校評議員」を配置します。

継続

44 要保護、準要保護児童生徒及び特別支援学級児童生徒への援助(学校教育課)

H31年度 1億388万円(財源:国 418万円、市 7,703万円、その他 2,267万円)

H30年度 9,554万円

何のために?

経済的に困窮している世帯へ児童生徒の教育費(給食費等)を援助します。
主な経費 要保護及び準要保護児童生徒援助費・・・8,511万円、特別支援教育就学奨励金・・・766万円、準要保護援助費(拡充分)・・・1,111万円

継続

45 学校給食の充実(学校教育課)

H31年度 1億8,504万円(財源:市 1億8,504万円)

H30年度 2億533万円

何のために?

成長期にある児童・生徒に安心・安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供するとともに、生活の基本となる「食」を教育の一環とし、学校給食を生きた教材として食育指導に努めます。
豊見城市産野菜を最大限活用した地産地消を実施するとともに、沖縄の郷土食や行事食も取り入れます。



2 子どもが生きる学びと文化のまちづくり

2-1 教育の充実

継続

46 情報教育の充実(小学校、中学校)(学校教育課)

H31年度 606万円(財源:県 360万円、市 246万円)

H30年度 606万円

何のために?

情報社会に対応できる人材を育成するため、情報教育指導補助員を配置し、コンピュータを利用した授業の充実強化を図ります。

主な経費 指導補助員賃金・・・524万円、社会保険等・・・82万円

継続

47 育英会事業(学資の貸与)(学校教育課)

H31年度 1,010万円(財源:その他 1,010万円)

H30年度 1,234万円

何のために?

向学心のある学生で、経済的理由により修学困難な者へ学資を貸与又は給与します。

学資の区分	金額	貸与及び給与期間	返還
入学準備金 (貸与)	30万円以内	入学時の1回限り	①高等専門学校または短期大学在学中貸与を受けた者・・・8年以内 ②大学在学期間中貸与を受けた者・・・10年以内 ③高等学校並びに短期大学在学期間中引き続き貸与を受けた者・・・10年以内 ④高等学校並びに大学の在学期間中引き続き貸与を受けた者・・・12年以内
貸与奨学金	県内大学等 月額3万円	正規の 就業期間	
	県外大学等 月額5万円		
給付奨学金	1年目 年額60万円以内		
	2年目以降 年額30万円以内		

2 子どもが活躍する学びと文化のまちづくり

2-1 教育の充実

継続

48 豊見城中学校改築事業(学校施設課)

H31年度 13億7,355万円

(財源:国 2億8,874万円、県 4,813万円、市 10億3,668万円)

H30年度 23億3,426万円



何のために?

老朽化に伴い、構造耐力が低下している校舎等を改築し、安全安心な教育施設の改善を図ります。主な経費 特別教室棟建築工事・・・8億3,536万円、解体工事・・・8,815万円、外構整備工事・・・3億1,986万円、グラウンド整備工事・・・8,922万円、工事監理費・・・3,140万円、磁気探査費・・・950万円、旅費・・・6万円

継続

49 学校施設の整備(学校施設課)

H31年度 1,830万円(財源:市1,830万円)

H30年度 1,430万円

何のために?

老朽化の著しい建物を重点的に管理点検し、児童生徒の安全、教育環境の確保に努めます。

主な経費 小学校維持工事費 1,400万円
中学校維持工事費 420万円

2 子どもが生きる学びと文化のまちづくり

2-2 子育て環境の充実

新規

50 幼児教育連携体制推進事業(保育こども園課)

H31年度 196万円(財源:県84万円、市112万円)

何のために?

コーディネーターを配置し、市内保育所・こども園・小学校の連携体制の構築を図ります。
主な経費 嘱託員報酬 163万円、社会保険料 27万円、謝礼金等 6万円

新規

51 真嘉部コミュニティセンター長寿命化事業(子育て支援課)

H31年度 1,102万円(財源:県882万円、市220万円)

何のために?

塩害や紫外線、度重なる台風の影響により劣化した施設の防水・塗装工事を行うことで、施設の耐久性の向上を図り、地域における子育て支援の充実を図ります。
主な経費 長寿命化設計等委託料・・・250万円、工事費・・・852万円

新規

52 わくわく児童館長寿命化事業(子育て支援課)

H31年度 783万円(財源:県626万円、市157万円)

何のために?

塩害や紫外線、度重なる台風の影響により劣化した施設の防水・塗装工事を行うことで、施設の耐久性の向上を図り、地域における子育て支援の充実を図ります。
主な経費 長寿命化設計等委託料・・・250万円、工事費・・・533万円

2 子どもが生きる学びと文化のまちづくり

2-2 子育て環境の充実

継続

53 私立幼稚園就園奨励費（保育こども園課）

H31年度 631万円（財源：国210万円、市421万円）

H30年度 580万円

何のために？

保護者の経済的負担軽減のため、私立幼稚園に在園する園児の保育料減免を行う設置者に対し、補助金を交付します。

主な経費 私立幼稚園就園奨励費補助金 631万円

継続

54 保育対策総合支援事業（保育士宿舎借り上げ支援事業）（保育こども園課）

H31年度 1,620万円（財源：国1,080万円、市540万円）

H30年度 1,080万円

何のために？

保育士確保対策として、保育所等が保育士の宿舎を借り上げる費用の一部を補助します。

主な経費 保育士宿舎借り上げ支援事業補助金 1,620万円

継続

55 保育補助者雇上強化事業（保育こども園課）

H31年度 4,685万円（財源：県4,098万円、市587万円）

H30年度 5,728万円

何のために？

保育補助者を配置した保育園を支援することにより、保育士の負担軽減を図ります。

主な経費 補助金4,685万円

2 子どもが生きる学びと文化のまちづくり

2-2 子育て環境の充実

継続

56 利用者支援事業(保育コンシェルジュ) (保育こども園課)

H31年度 380万円(財源:国94万円、市94万円、その他192万円)

H30年度 380万円

何のために?

保育士資格保持者を配置し、保育サービスに関する相談にきめ細やかに対応します。
主な経費 報酬 326万円、社会保険料 54万円

継続

57 ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業(保育こども園課)

H31年度 449万円(財源:県404万円、市45万円)

H30年度 1,797万円

何のために?

ひとり親家庭における認可外保育施設の利用料の負担を軽減することにより、当該家庭の生活の安定と自立の促進に寄与することを目的としています。
主な経費 補助金 449万円

継続

58 保育士試験受験者支援事業(保育こども園課)

H31年度 550万円(財源:市56万円、県494万円)

H30年度 552万円

何のために?

保育士試験対策講座を実施することで保育士試験の合格者数を増加させることにより、保育士の新規確保を目指します。
主な経費 委託料 550万円

2 子どもが生きる学びと文化のまちづくり

2-2 子育て環境の充実

継続

59 認証保育園事業(保育こども園課)

H31年度 655万円(財源:市 655万円)

H30年度 1,073万円

何のために?

市内の認可外保育施設のうち、県の認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書交付を受けている認可外保育施設の中から、本市が「認証保育園」として指定し保育士等の処遇改善及び事業費助成を図ります。

主な経費 事業費補助金 150万円、運営費補助金 505万円

継続

60 特別な支援を必要とする子の巡回相談事業(保育こども園課)

H31年度 573万円(財源:県421万円、市152万円)

H30年度 573万円

何のために?

公立・法人立認可保育園及び認可外保育施設における「特別な支援を必要とする子」へのきめ細かい対応を図るため、臨床心理士を配置し保護者や園の相談に対応します。

主な経費 報酬 490万円、共済費 83万円

継続

61 認可外保育施設研修事業(保育こども園課)

H31年度 246万円(財源:県234万円、市12万円)

H30年度 364万円

何のために?

認可外保育施設に保育材料を補助し、また施設が指導監督基準を満たすために必要な費用を助成します。

主な経費 補助金 246万円

2 子どもが生きる学びと文化のまちづくり

2-2 子育て環境の充実

継続

62 教育・保育給付費負担事業(保育)(保育こども園課)

H31年度 33億6,333万円
(財源:国14億1,240万円、市8億8,341万円、その他10億6,752万円)
H30年度 25億6,311万円

何のために?

保護者の就労、疾病や介護等の理由で家庭で十分に保育を受けることができない児童を対象に、保護者に代わって特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設で保育を行うことを目的とし、その施設に対して給付費の補助を行います。

継続

63 教育・保育給付費負担事業(教育)(保育こども園課)

H31年度 4億1,985万円
(財源:国1億3720万円、市1億5264万円、その他1億3001万円)
H30年度 1億1498万円

何のために?

市内に居住する児童の通う私立幼稚園及び認定こども園の財源を支援し、運営の充実を図ります。

継続

64 クリーンアドベンチャー補助金(保育こども園課)

H31年度 9万円(財源:市9万円)
H30年度 9万円

何のために?

児童の清掃活動に補助をします。

2 子どもが生きる学びと文化のまちづくり

2-2 子育て環境の充実

継続

65 認可外保育園・自治会幼児園への支援(保育こども園課)

H31年度 2,401万円(財源:県1,378万円、市1,023万円)

H30年度 4,183万円

何のために?

市内にある認可外保育園や自治会幼児園に給食費支給や健康診断などの補助を行います。

継続

66 市立保育所・法人立保育園における特別保育事業(保育こども園課)

H31年度 6,314万円(財源:国1,300万円、県1,300万円、市3,714万円)

H30年度 6,276万円

何のために?

家族の就労形態の多様化やさまざまな保育ニーズに対応するため、市立保育所・法人立保育園において特別保育を実施します。

継続

67 放課後児童クラブ建設事業(とよみ小学校)(子育て支援課)

H31年度 6,012万円(財源:県3,068万円、市4万円、その他2,940万円)

H30年度 373万円

何のために?

とよみ小学校敷地に、新たに放課後児童クラブ施設を設置するため、建設工事を行います。

主な経費 監理業務委託料・・・269万円、施設整備工事費・・・5,743万円

2 子どもが生きる学びと文化のまちづくり

2-2 子育て環境の充実

継続

68 養育支援訪問事業(子育て支援課)

H31年度 671万円(財源:国170万円、県170万円、市331万円)

H30年度 660万円

何のために?

養育が困難になっている家庭に対して、ホームヘルパー、保健師等を派遣し、家事育児の援助または養育に関する助言指導を行うことで、児童虐待を未然に防止し、当該家庭における安定した児童の養育を確保する。

継続

69 母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業(子育て支援課)

H31年度 600万円(財源:国450万円、市150万円)

H30年度 480万円

何のために?

母子家庭の母又は父子家庭の父が、就職に有利な国家資格の取得を目指して養成機関に通う場合、修行期間中の生活の負担軽減を目的とした高等職業訓練促進給付金を支給し、自立に向けた経済的支援を行います。

継続

70 ファミリーサポート・センター事業(子育て支援課)

H31年度 245万円(財源:国82万円、県82万円、市81万円)

H30年度 252万円

何のために?

仕事と育児の両立を支援するため、安心して子育てができるように子育ての援助をして欲しい人「おねがい会員」と子育てを援助したい人「まかせて会員」が会員となり、お互いが地域の中で助け合いながら子育てをする会員制の組織で相互援助活動を行います。

2 子どもが生きる学びと文化のまちづくり

2-2 子育て環境の充実

継続

71 児童手当の支給(子育て支援課)

H31年度 15億433万円
(財源:国10億4,665万円、県2億2,752万円、市2億3,016万円)
H30年度 14億9,356万円

何のために?

児童を養育している方に手当を支給することにより「家庭等における生活の安定」及び「次代の社会を担う児童の健やかな成長に資すること」を目的としています。

主な経費 児童手当・・・15億169万円、委託料(データ入力等)・・・49万円、需用費(印刷製本費等)・・・24万円

○支給月

毎年2月・6月・10月にそれぞれの前月分を支給します。

○支給額

児童の年齢	手当の額(月額/1人あたり)
3歳未満	一律15,000円
3歳以上 小学校修了前	10,000円 (第3子以降は15,000円)
中学生	一律10,000円

※児童を養育している方の所得が所得限度額以上の場合は、特例給付として月額一律5,000円を支給します。

※「第3子以降」とは、養育している児童で、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童から数えて、3番目以降の児童をいいます。

継続

72 児童扶養手当の支給(子育て支援課)

H31年度 4億7,782万円(財源:国1億5,919万円、市3億1,863万円)
H30年度 4億5,872万円

何のために?

父母の離婚などにより、父または母と生計を共にしていない児童の父または母、あるいは父または母にかわってその児童を養育している方に児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立の促進を図ります。 主な経費 扶助費(児童扶養手当) 4億7,758万円

2 子どもが生きる学びと文化のまちづくり

2-2 子育て環境の充実

継続

73 母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業(子育て支援課)

H31年度 100万円(財源:国75万円、市25万円)

H30年度 40万円

何のために?

母子家庭の母又は父子家庭の父が、就業のために必要な職業訓練、教育訓練を受講したときに、訓練に要した費用(経費)の一部を支給する。

継続

74 放課後児童クラブの運営費の補助(子育て支援課)

H31年度 2億6,897万円(財源:国8,965万円、県8,965万円、市8,967万円)

H30年度 23,324万円

何のために?

仕事などにより、保護者が昼間いない家庭の児童(小学生)に、適切な遊び及び安心して過ごすことのできる生活の場を与えている市内の放課後児童クラブに対し、事業に要する経費について予算の範囲内で補助を行います。

継続

75 放課後児童支援員等資質向上研修事業(子育て支援課)

H31年度 107万円(財源:国53万円、市54万円)

H30年度 105万円

何のために?

放課後児童クラブ(学童)に努めている放課後児童支援員等の資質の向上、放課後児童クラブ間の質の格差を解消し、平準化を図ることを目的とした研修を実施しています。

2 子どもが生きる学びと文化のまちづくり

2-2 子育て環境の充実

継続

76 子どもにやさしいまちづくり事業(子育て支援課)

H31年度 50万円(財源:市15万円、その他35万円)

H30年度 50万円

何のために?

地域で子どもたちを育成する環境をつくるために子どもたちを主役としたイベントを開催します。
主な経費 子どもにやさしい街づくり事業補助金 50万円
事業名: わらびんちゃあ遊愛フェスティバル
日時: 平成31年11月16日(土)
場所: 市立中央公民館(バザー、舞台発表、遊びコーナー等)

継続

77 児童虐待防止対策支援事業(子育て支援課)

H31年度 709万円(財源:国237万円、市472万円)

H30年度 720万円

何のために?

家庭児童相談室において18歳未満の児童及びその養育者に関する相談を受けるとともに、児童虐待の通告先として問題解決に向けて支援を行います。

継続

78 地域ネットワーク機能強化事業(子育て支援課)

H31年度 305万円(財源:国94万円、県94万円、市117万円)

H30年度 348万円

何のために?

要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関で連携し地域ネットワークを構築し、児童虐待の未然防止と早期発見に取り組みます。

2 子どもが生きる学びと文化のまちづくり

2-2 子育て環境の充実

継続

79 地域子育て支援拠点事業(子育て支援課)

H31年度 1,860万円(財源:国727万円、県727万円、市406万円)

H30年度 1,899万円

何のために?

在宅で育児をしている親子(主に3歳未満)に相互交流の場を提供したり育児相談等を実施し、子育ての孤立感や負担感の解消を図る事業です。

主な経費

運営費(直営:1ヶ所) 812万円、補助金(補助:2ヶ所)1,048万円

継続

80 真嘉部コミュニティセンター(子育て支援課)

H31年度 1,813万円(財源:市1,813万円)

H30年度 1,813万円

※問い合わせ先TEL 840-6828

【場 所】字根差部375-2

【開館時間】午前9時～午後9時

【休館日】毎月第4日曜日、年末年始

【対象者】主に児童・生徒(4歳以下は保護者同伴)

何のために?

児童厚生員の指導のもと、児童に遊びを通して多くの仲間と触れ合い情操を豊かに市、諸行事や地域との交流などで児童の健全育成を図ります。また、中央図書館の返却ボックスが設置されています。

主な経費 委託料 1,813万円

継続

81 わくわく児童館(子育て支援課)

H31年度 1,809万円(財源:市1,809円)

H30年度 1,809万円

※問い合わせ先

TEL 856-7124

【場 所】字保栄茂1153-109

【開館時間】午前9時～午後9時

【休館日】毎月第4日曜日、年末年始

【対象者】主に児童・生徒(4歳以下は保護者同伴)

何のために?

児童厚生員の指導のもと、児童に遊びを通して多くの仲間と触れ合い情操を豊かに市、諸行事や地域との交流などで児童の健全育成を図ります。

主な経費 委託料 1,809万円

2 子どもが生きる学びと文化のまちづくり

2-3 地域文化の振興

新規

82 文化財案内表示板設置事業(文化課)

H31年度 541万円(財源:県433万円、市108万円)

何のために?

文化財に対する理解及び保護保全の啓発を目的に、平成24~28年度に文化財説明板を25カ所設置しました。設置した説明板までの行程について案内表示板を設置し、訪れやすい環境を作ります。

継続

83 全沖縄子どもエイサーまつり(生涯学習振興課)

H31年度 73万円
(財源:地域振興協会地域振興助成金45万円、市28万円)
H30年度 83万円



何のために?

県内各地の子ども会の参加による「全沖縄子どもエイサーまつり」を開催します。地域の伝統芸能であるエイサーの継承発展を図ることを目的に子どもエイサーの競演が行われます。主な経費 補助金 73万円
開催時期: 平成31年11月10日

継続

84 埋蔵文化財発掘調査事業(文化課)

H31年度 773万円(財源:県773万円)

H30年度 2,384万円



何のために?

沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)建設に係る「豊見城古島B遺跡」の発掘調査を平成30年度に行いました。令和元年度は発掘調査で出土した資料の整理作業を行い、調査報告書を発刊します。

2 子どもが生きる学びと文化のまちづくり

2-3 地域文化の振興

継続

85 組踊継承事業(文化課)

H31年度 75万円(財源:県60万円、市15万円)

H30年度 512万円

何のために?

平成29年度に増補した台本を基に平成30年度に組踊「雪払」の上演を行いました。令和元年度は組踊「雪払」伝承者養成組踊台本(仮称)を作成し、組踊の保存継承に努めます。



継続

86 埋蔵文化財確認調査事業(文化課)

H31年度 3,200万円(財源:国2,557万円、市643万円)

H30年度 2,131万円

何のために?

埋蔵文化財の範囲及び性格等を明らかにし、埋蔵文化財の適切な保護を行います。



継続

87 歴史民俗資料展示室の運営(文化課)

H31年度 96万円(財源:市96万円)

H30年度 90万円

何のために?

市内全域から戦前・戦後の貴重な民俗・民具資料を収集し、公開しています。

- ・場 所:中央図書館1階
 - ・開館時間:午前9時~午後5時
 - ・休 館 日:月曜日・祝祭日・年末年始
- ※資料収集については随時行っています。



2 子どもが生きる学びと文化のまちづくり

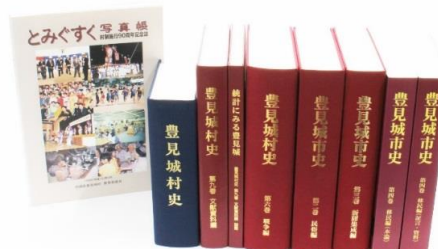
2-3 地域文化の振興

継続

88 市史の編集(文化課)

H31年度 792万円(財源:市792万円)

H30年度 618万円



何のために?

豊見城市における教育や文化・社会の歴史等を調査し、「社会と文化・教育」編として編集作業を行います。

市史価格表

書名	発刊年	価格
豊見城村史 復刻版	1964(昭和39)年発刊 1993(平成5)年復刻	2,000円
豊見城市史 第二巻 民俗編	2008(平成20)年発刊	3,000円
豊見城市史 第三巻 新聞集成編	2010(平成22)年発刊	3,000円
豊見城市史 第四巻 移民編	2016(平成28)年発刊	3,000円
豊見城市史 第五巻 社会と文化・教育編(仮題)	現在編集作業中	
豊見城村史 第六巻 戦争編	2001(平成13)年発刊	3,000円
豊見城村史 第九巻 文献資料編	1998(平成10)年発刊	3,000円
とみぐすく写真帳	1998(平成10)年発刊	2,000円

※ 文化課(中央図書館1階)、学校教育課(豊見城市役所4階)にて販売中

継続

89 文化協会への運営補助(文化課)

H31年度 139万円(財源:市139万円)

H30年度 139万円



何のために?

文化の向上と活性化を図ることを目的に活動している市文化協会に運営の補助を行います。

2 子どもが活躍する学びと文化のまちづくり

2-4 生涯学習社会の確立

継続

90 児童生徒派遣費補助事業(生涯学習振興課)

H31年度 1,000万円(財源:県 432万円、市 568万円)

H30年度 808万円

何のために?

市内小中学生の学校外のクラブ活動(スポーツ、文化)における県外及び離島への大会派遣費用の一部について補助を行います。

主な経費 県外選手派遣費補助金・・・960万円、離島選手派遣費補助金・・・20万円、離島児童生徒派遣費補助金・・・20万円

継続

91 地域学校協働活動推進事業(生涯学習振興課)

H31年度 449万円(財源:県 294万円、市 155万円)

H30年度 450万円

何のために?

地域と学校が連携・協働して地域住民や企業、団体等の持つ多様な経験や技能を活用し地域全体の教育力の向上を図ります。

主な経費 報償費 380万円、需用費・・・30万円、役務費・・・39万円

継続

92 放課後子ども教室推進事業(生涯学習振興課)

H31年度 456万円(財源:県 215万円、市 217万円、その他 24万円)

H30年度 465万円

何のために?

市内の小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の協力を得て、交流活動や勉強スポーツの取組みを行い子ども達の健全育成を推進します。

主な経費 報償費・・・155万円、需用費・・・43万円、役務費・・・31万円、委託料・・・227万円

2 子どもが生きる学びと文化のまちづくり

2-4 生涯学習社会の確立

継続

93 豊寿大学の開講(生涯学習振興課)

H31年度 46万円(財源:市 46万円)

H30年度 40万円

何のために?

高齢者の仲間づくりと時代に対応できる学習の場を設け、地域へ貢献できる人材育成を目的に開設します。

受講期間:2年(平成31年度~32年度)、受講者:30名、受講内容:生涯学習講座、宿泊研修、市内巡り等

主な経費 講師謝礼金 12万円、使用料 21万円、その他経費 13万円

継続

94 生涯学習フェスティバル(生涯学習振興課)

H31年度 55万円(財源:市55万円)

H30年度 55万円

何のために?

市民一人ひとりが実践してきた生涯学習活動の成果の発表の場として、生涯学習フェスティバル実行委員会に補助します。

日程:平成32年2月15日(土)~16日(日)、会場:豊見城市立中央公民館及び豊見城総合公園陸上競技場、舞台発表・作品展示・子ども会発表会・動物ふれあいコーナー・講座・読み聞かせコーナー・体験コーナーなど

継続

95 公民館講座(生涯学習振興課)

H31年度 113万円(財源:市113万円)

H30年度 106万円

何のために?

教養講座や夏休みの児童・生徒向けの体験講座・自治会が主となる公民館移動講座を開講し、広く市民に生涯学習の機会を提供します。受講時期・受講者数・受講内容は、市広報にてお知らせします。

主な経費 講師謝礼金 113万円

2 子どもが生きる学びと文化のまちづくり

2-4 生涯学習社会の確立

継続

96 社会教育活動のための各種団体の育成(生涯学習振興課)

H31年度 309万円(財源:市 309万円)

H30年度 356万円

何のために?

社会教育活動を推進するため、各種団体に補助を行います。

主な事業

事業名	事業費や事業内容(カッコ書きは財源内訳)
子ども会育成連絡協議会補助金	93万円(市93万円) さまざまな体験活動をとおして、子ども達の自主性や主体性を養うこと目的に活動している子ども会に補助をします。
PTA連合会補助金	37万円(市37万円) 子ども達の健やかな成長のために保護者と教職員が活動しているPTA連合会に補助をします。
婦人連合会補助金	71万円(市71万円) 女性の持つ豊かな知性と感性を組織活動に生かし、地域づくりに取り組んでいる婦人会に補助をします。
青少年育成市民会議補助金	70万円(市70万円) 街頭指導などの活動をとおして青少年の健全育成に取り組んでいる青少年育成市民会議に補助をします。
ジュニアリーダー補助金	8万円(市8万円) 子ども会の運営指導やレクレーション指導などの活動をしているジュニアリーダーに補助をします。
成人式実行委員会補助金	30万円(市30万円) 新成人の今後の活躍に期待と激励の気持ちを込めて、開催される成人式典の企画・運営に取り組む各中学校区成人式実行委員会へ補助金を交付します。



3 共助でつくる健康文化と福祉のまちづくり

3-1 健康づくりの推進

継続

97 こどもへの医療費助成(子育て支援課)

H31年度 2億600万円(財源:県9,967万円、市1億580万円、その他53万円)

H30年度 1億7,736万円

何のために?

病院、薬局等で診療や調剤を受けたときに支払った医療費のうち、保険内の自己負担額を助成します。対象 外来:6歳に達した日以後における最初の3月31日(就学前)まで 入院:15歳に達した日以後における最初の3月31日(中学校修了前)まで平成30年10月診療より就学前児については、現物給付方式を導入しています。医療機関窓口で、医療費の支払いをすることなく、医療を受けられます。

継続

98 母子及び父子家庭等への医療費助成(子育て支援課)

H31年度 2,443万円(財源:県1,199万円、市1,244万円)

H30年度 2,704万円

何のために?

母子及び父子家庭などのお母さんやお父さんと子ども(18歳到達後の3月まで)が、医療機関にかかったとき、健康保険証を使って支払った自己負担分(保険対象分で一部負担金を除いた額)を助成します。

主な経費 扶助費(母子家庭等医療費助成金) 2,398万円

継続

99 妊産婦の助産施設保護措置(子育て支援課)

H31年度 168万円(財源:国67万円、県34万円、市34万円、その他33万円)

H30年度 168万円

何のために?

保健上必要があるにもかかわらず経済的な理由で入院助産をすることができない妊産婦は、補助を受けて県指定の助産施設に入所することができます。

3 共助でつくる健康文化と福祉のまちづくり

3-1 健康づくりの推進

継続

100 心理相談事業(健康推進課)

H31年度 283万円(財源:県207万円、市76万円)

H30年度 110万円

何のために?

臨床心理士を配置し、乳幼児健診等における心理相談により、早期に必要な支援につなげ、子の健やかな成長を促します。

継続

101 未熟児養育支援事業(健康推進課)

H31年度 718万円(財源:国299万円、県149万円、その他120万円、市150万円)

H30年度 574万円

何のために?

身体の発育が未熟のまま出生した乳児で、医師が入院養育を必要と認めた場合、保護者の所得に応じて費用の一部を公費で負担します。

継続

102 母子の保健事業(健康推進課)

H31年度 339万円(財源:市339万円)

H30年度 282万円

何のために?

母子の健康の保持増進を図るため、出産・育児に必要な知識の普及や、相談・指導を行います。主な事業:経過観察クリニック・栄養強化事業等・親子教室・2歳児歯科健康診査

3 共助でつくる健康文化と福祉のまちづくり

3-1 健康づくりの推進

継続

103 がん検診・健康診査(健康推進課)

H31年度 5,280万円(財源:国210万円、県384万円、市4,686万円)

H30年度 5,182万円

何のために?

20歳以上(肝炎ウイルス検査は40歳以上)で、職場などで健康診査を受ける機会のない市民を対象に、市役所、中央公民館、医療機関においてがん検診・健康診査を行い市民の健康増進を促進します。

主な事業

健康診査・健診名	事業内容
がん検診	がんを予防するために、20歳以上の市民を対象とした胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん検診を行います。また、検診の結果より精密検査が必要な方へ、精密検査結果の確認と医療受診の勧奨を行います。
一般健診	生活習慣病を予防するために、40歳以上の生活保護受給者を対象とした身体計測、血液検査、医師の診察を行います。また、健診結果よりメタボリックシンドロームの基準を満たす方等へ保健・栄養指導を行います。
20代・30代健診	生活習慣病を予防するために、20～39歳で健康診査を受診する機会のない方を対象とした身体計測、血液検査、医師の診察を行います。また、健診結果よりメタボリックシンドロームの基準を満たす方等へ保健・栄養指導を行います。
肝炎ウイルス検診	40歳以上の方で、肝炎ウイルス検査を受けたことがない方に検診費用を助成します。また、検診の結果より肝炎ウイルスが陽性の方へ、医療機関での詳しい検査の案内と保健指導を行います。
歯周疾患検診	40・50・60・70歳の方に歯周疾患検診の一部助成を行います。

3 共助でつくる健康文化と福祉のまちづくり

3-1 健康づくりの推進

継続

104 健康増進事業(健康推進課)

H31年度 212万円(財源:県33万円、市179万円)

H30年度 353万円

何のために?

生活習慣病の予防対策による「健康寿命の延伸」を推進するために健康づくり推進協議会を開催し、市の健康課題や保健事業を審議・検討します。また、市健康増進計画(健康とみぐすく21)に基づき保健事業の進捗管理を行い、子育て世代・働き盛り世代の生活習慣病の予防を目的に「健康スリム倶楽部」を開催します。

主な事業

事業名	事業内容
「健康とみぐすく21」の推進・普及	健康づくり推進協議会を開催し、市の健康課題の審議や「健康とみぐすく21」の進捗管理を行います。
とみぐすく健康カレンダー	毎年4月にパンフレットを全世帯に配布し、各種健診事業、健康に関するイベント等の情報を発信します。
生活習慣病予防教室	医療機関に委託し、子育て世代・働き盛り世代を対象とした生活習慣病予防教室を開催します。



健康づくり推進協議会



生活習慣病予防教室

3 共助でつくる健康文化と福祉のまちづくり

3-1 健康づくりの推進

継続

105 予防接種(健康推進課)

H31年度 2億4,913万円(財源:県109万円、市2億4,804万円)

H30年度 2億4,086万円

何のために?

感染症の中には感染して発病すると重症化したり、後遺症が残ったり、ときには命に関わる病気もあります。予防接種は、それぞれの感染症ごとに感染を防ぎ、感染しても軽症で抑えたり、感染症の蔓延を防ぐために行います。

定期予防接種の種類、対象年齢、回数

予防接種の種類	対象年齢	回数
ヒブ(Hib)	生後2ヵ月～5歳未満	1回～4回
小児用肺炎球菌	生後2ヵ月～5歳未満	1回～4回
B型肝炎	1歳の誕生日の前日まで(標準:生後2ヶ月～8ヶ月)	3回
4種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ)	1期初回 生後3ヵ月～7歳半未満	3回
	1期追加 生後3ヵ月～7歳半未満 (1期初回終了後1年～1年半の間)	1回
BCG(結核)	1歳の誕生日の前日まで(標準:生後5ヵ月～8ヵ月)	1回
MR(麻しん・風しん)	1期 1歳～2歳の誕生日の前日まで	1回
	2期 小学校就学前の1年間	1回
水痘(みずぼうそう)	1歳～3歳の誕生日の前日まで	2回
日本脳炎※	1期初回 生後6ヵ月～7歳半未満(標準3歳)	2回
	1期追加 生後6ヶ月～7歳半未満(標準4歳) (1期初回からおおむね1年おく)	1回
	2期 9歳～13歳の誕生日の前日まで	1回
DT(ジフテリア・破傷風)	2期 11歳～13歳の誕生日の前日まで	1回
子宮頸がん予防ワクチン	小学6年生～高校1年生(相当年齢)の女性 (標準:中学1年生)	3回
インフルエンザ	65歳以上	年1回
高齢者肺炎球菌	65歳,70歳,75歳,80歳,85歳,90歳,95歳,100歳以上	1回

※日本脳炎予防接種特例により、平成7年4月2日～平成19年4月1日生まれの方に限り接種できる年齢が20歳の誕生日の前日まで拡大されています。

本市が独自に助成を行っている予防接種(任意予防接種)の種類、対象者、回数

予防接種の種類	対象年齢	回数
インフルエンザ	事業実施年度内に65歳となる方で接種日時点において64歳の方	1回
高齢者肺炎球菌	75才以上で定期接種を受けたことがない方	1回
	※過去に自己負担で接種した方については、その接種日から5年以上経過していること	

3 共助でつくる健康文化と福祉のまちづくり

3-1 健康づくりの推進

継続

106 特定健康診査等事業(健康推進課)

H31年度 3,484万円(財源:県1,366万円、市2,118万円)

H30年度 3,618万円

何のために?

20歳以上の国保被保険者を対象に、メタリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健康診査を実施し、検査値により、生活習慣改善を促し糖尿病等の生活習慣病予防及び重症化予防に努めます。

継続

107 保健事業(健康推進課)

H31年度 2,606万円(財源:県2,000万円、市606万円)

H30年度 2,589万円

何のために?

特定健康診査の結果より、肥満、血圧高値、脂質異常、血糖高値等の方へ保健指導、二次健診、健康教室を実施し、生活習慣改善を支援し、生活習慣病予防又は重症化予防に努め、健康長寿を目指します。

その他保健事業(健康推進課)

○はり・灸・あんま・マッサージなどの助成

H31年度 150万円(財源:市150万円)

H30年度(150万円)

○操体法事業

H31年度 36万円(財源:市36万円)

H30年度(36万円)

何のために?

肩こり、腰痛、膝関節痛等がある方へ、助成券を補助し、早期の施術利用を促す。又は操体法により、自分で肩こり腰痛等が改善できる運動を指導し、症状の改善及び悪化防止を目指す。

3 共助でつくる健康文化と福祉のまちづくり

3-1 健康づくりの推進

継続

108 食育推進事業(健康推進課)

H31年度 140万円(財源:県26万円、市114万円)

H30年度 231万円



離乳食教室

何のために?

健康的な食生活を推進し、市民の健康の保持・増進を図るため、市健康増進計画及び市食育推進計画に基づき、食育の取組を推進します。

生活習慣病の予防に向けた栄養相談や離乳食教室、人が集まる場を活用した食事バランスチェックの実施、食育情報の発信、食生活改善推進員の活動支援、食育関連機関との連携などに取り組みます。

継続

109 国民年金事務(国保年金課)

H31年度 486万円(財源:国434万円、市52万円)

H30年度 542万円

何のために?

日本年金機構と協力・連携して、国民年金事務のうち、加入手続き、各種年金の請求、保険料免除などの事務を行います。

主な経費 報酬等384万円 その他102万円

3 共助でつくる健康文化と福祉のまちづくり

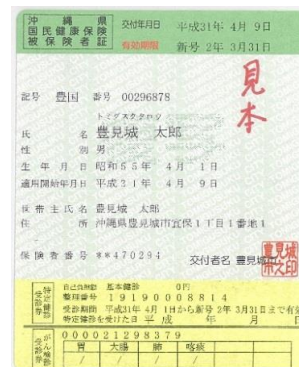
3-1 健康づくりの推進

継続

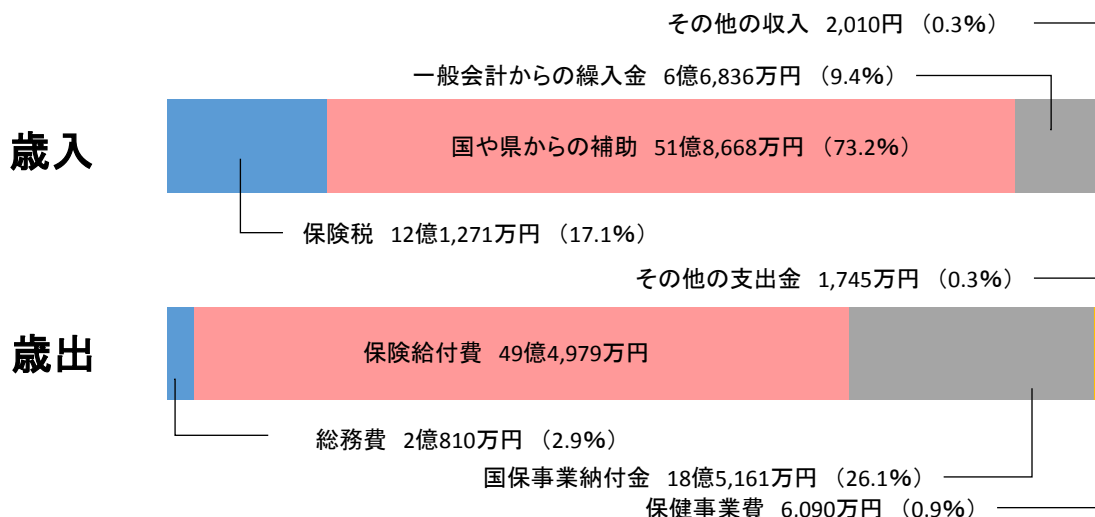
110 国民健康保険事業(国保年金課)

何のために？

国民健康保険は、病気やケガをしたとき、安心して医療が受けられるよう、国民健康保険(国保)加入者の納める保険税と国や県、市などが負担する補助金を使って、医療費を負担する制度です。なお、国民健康保険事業は、特別会計で運営されています。国保の加入者は保険証(H31はうぐいす色)のみで「特定健診」と「がん検診」が受けられます。



国民健康保険特別会計 H31 70億8,785万円(H30 68億153万円)



給付事業

●医療費の支給(療養諸費) H31 41億3,451万円(H30 39億7,615万円)

病気やケガで診療を受けたとき、医療費の7割(就学前の人は8割、70歳以上の人是一般8割、現役並み所得者7割)を市が医療機関に支払います。※平成31年度被保険者見込数 14,288人

●高額療養費の支給(高額療養) H31 7億5,848万円(H30 6億6,413万円)

医療費の自己負担額が一定の額を超えたとき、その超えた分を申請に基づいて支給します。

●出産費用の支給(出産育児一時金) H31 4,284万円(H30 4,116万円)

子どもが生まれたときは、出産一時金として40.4万円を支給する。(産科医療補償制度に加入している場合は1.6万円を加算)

●葬祭費の支給 H31 192万円(H30 134万円)

国保加入者が死亡したとき、葬祭を行った人に葬祭費として2万円を支給します。

●医療費の通知(6回/年間) H31 261万円(H30 261万円)

国民健康保険事業に対する理解を深めてもらうため、医療機関で受診した医療費について通知します。

3 共助でつくる健康文化と福祉のまちづくり

3-1 健康づくりの推進

継続

111 後期高齢者医療保険(特別会計分:国保年金課)

H31年度 4億5,044万円
(財源:保険料3億4,211万円、保険基盤安定繰入金9,937万円、
事務費繰入金797万円、その他99万円)

H30年度 4億4,012万円

何のために?

後期高齢者医療制度を運営するため、沖縄県後期高齢者医療広域連合が主体となって、市町村との事務分担のもとに運営されています。
広域連合・・・被保険者資格の確認や保険料の賦課決定など
市町村・・・各種申請の受付や引き渡し、保険料の徴収など
※徴収した保険料等を広域連合へ納付します。

◆主な経費

保険料負担金 3億4,211万円(広域連合へ)、
保険基盤安定負担金9,937万円(低所得者保険料軽減補填)、
一般管理費499万円、徴収費226万円、保健事業72万円、その他99万円

継続

112 後期高齢者医療保険(一般会計分:国保年金課)

H31年度 5億1,344万円(財源:県7,453万円、市4億3,891万円)

H30年度 5億862万円

何のために?

後期高齢者医療制度の負担区分を明確にするために、公費負担される次の費用については、一般会計に計上しています。
公費負担経費 事務費繰出金 797万円(後期高齢者医療の事務費)、保険基盤安定繰出金9,937万円(低所得者に対する保険料軽減分を県と市が3:1の割合で公費負担)、療養給付費負担金3億7,657万円(医療費の市負担分)、共通経費負担金2,953万円(広域連合事務費)

3 共助でつくる健康文化と福祉のまちづくり

3-1 健康づくりの推進

継続

113 オリンピック・パラリンピック強化合宿推進事業 (生涯学習振興課)

H31年度 75万円(財源:市75万円)

H30年度 75万円



何のために?

オリンピック・パラリンピックへ向けた代表選手の強化合宿を誘致することにより、地域スポーツの振興のみならず地域活性化を図るため、推進協議会の運営の補助を行います。
主な経費 負担金補助及び交付金

継続

114 豊見城総合公園体育施設機能強化事業 (生涯学習振興課)

H31年度 2,930万円(財源:県2,344万円、市586万円)

H30年度 5億4,007万円



何のために?

総合公園内の体育施設の機能強化を行い、強化合宿等を誘致するため陸上競技場への備品整備を行います。
主な経費 備品購入費(陸上競技場備品購入費)・・・2,930万円

継続

115 児童・生徒オリンピック大会の開催 (生涯学習振興課)

H31年度 101万円(財源:市101万円)

H30年度 0円



何のために?

陸上競技の普及や青少年の健全育成を目的として市内の小学生4年生から中学3年生の児童・生徒が参加し、「豊見城市児童・生徒オリンピック大会」を市陸上競技場で開催します。
主な経費 表彰記念品等・・・29万円、賞状等・・・5万円、横断幕等・・・20万円、審判謝礼金等・・・10万円、その他・・・37万円

3 共助でつくる健康文化と福祉のまちづくり

3-1 健康づくりの推進

継続

116 スポーツ施設の開放(生涯学習振興課)

H31年度 3,627万円(財源:市3,627万円)

H30年度 2,458万円



何のために?

市民の健康増進・スポーツの振興を図るため、施設の開放を行います。
 主な経費 施設管理委託料・・・2,122万円、警備委託料・・・36万円、電気料・・・658万円、水道料・・・211万円、施設修繕費・・・359万円、プール水質検査・・・45万円、プール医薬剤・・・97万円、その他経費・・・99万円

施設名	開放時間	中学生以下	高校生	大学・一般	照明使用料
総合公園 陸上競技場	9:00~22:00 (ナイター照明あり)	無料 (ただし、専用で使用する場合、使用料の納付が必要となります。)			
総合公園 プール	10:00~18:00 18:00~21:00(7、8月) (ナイター照明あり)	市内 ()内は市外	100円 (200円)	200円 (400円)	
総合公園テニ ス場使用料金 1時間料金	9:00~22:00 (ナイター照明あり)	9:00~17:00 ()内は市外	100円 (200円)	200円 (400円)	240円
		17:00~22:00 ()内は市外	120円 (240円)	240円 (480円)	
海浜公園テニ ス場 1時間料金	9:00~22:00 (ナイター照明あり)	9:00~17:00 ()内は市外	250円 (500円)	500円 (1,000円)	600円
		時間外 ()内は市外	300円 (600円)	600円 (1,200円)	

継続

117 スポーツ少年団の運営補助(生涯学習振興課)

H31年度 56万円(財源:市56万円)

H30年度 56万円

何のために?

青少年の健全育成を図るため、スポーツを通して青少年の育成指導や文化活動及び奉仕活動を計画的に行っているスポーツ少年団に運営の補助を行います。
 主な経費 補助金 56万円

3 共助でつくる健康文化と福祉のまちづくり

3-1 健康づくりの推進

継続

118 学校体育施設の開放(生涯学習振興課)

H31年度 262万円(財源:市262万円)

H30年度 256万円



何のために?

生涯スポーツの普及・振興を図るため、市内の小中学校の体育施設を開放します。
 主な経費 管理委託料 262万円

施設名	開放時間		会場及び入場料徴収の有・無	施設	使用料	照明使用料
小・中学校 体育館 運動場 使用料金 1時間料金	平日 (18:00~ 22:00)	スポーツ等 に使用する 場合	入場料等を徴収する場合	体育館	1,000円	1,000円
			入場料等を徴収しない場合	運動場	800円	1,000円
	土日・祝日 (9:00~22: 00)	その他の催 物に使用す る場合	入場料等を徴収する場合	体育館	500円	500円
			入場料等を徴収しない場合	運動場	400円	1,000円
			入場料等を徴収する場合	体育館	2,000円	2,000円
			入場料等を徴収しない場合	運動場	1,600円	1,000円
			体育館	1,000円	1,000円	
			運動場	800円	1,000円	

継続

119 スポーツ教室の開催(生涯学習振興課)

H31年度 92万円(財源:市92万円)

H30年度 85万円



何のために?

スポーツを楽しみながらルールと基礎技術を習得できるように、スポーツ教室を開催します。
 主な経費:講師謝礼金 44万円、水泳教室委託料 48万円

教室名	開催場所
ボウリング教室	スカイレーン
ノルディック・ウォーキング教室	市陸上競技場
ダンス教室	市立中央公民館
児童水泳教室(低学年)	豊見城総合公園水泳プール

3 共助でつくる健康文化と福祉のまちづくり

3-1 健康づくりの推進

継続

120 スポーツ大会の開催(生涯学習振興課)

H31年度 59万円(財源:市59万円)

H30年度 56万円



何のために?

市民の健康・体づくりと互いの親睦を図るため、スポーツ大会を開催します。
 主な経費:審判等謝礼金・・・14万円、表彰記念品・・・5万円、横断幕・ナンバーカードなど・・・40万円

大会名	開催予定日	開催場所
第32回市壮年ソフトボール大会	平成31年10月	瀬長島野球場
第44回市新春健康マラソン(ウォーキング)大会	平成32年1月	豊崎海浜公園
第23回生涯学習フェスティバル (生涯スポーツコーナー予定)	平成32年2月	市陸上競技

継続

121 体育協会の運営補助(生涯学習振興課)

H31年度 1,633万円(財源:市1,633万円)

H30年度 1,610万円

何のために?

市民の体育の向上と健全な心身の発達を図り、スポーツ団体の育成及び競技力の向上のため、体育協会の運営及び組織強化のために補助を行います。

主な経費 補助金・・・1,633万円

市陸上競技大会 平成31年9月開催予定、沖縄県民体育大会 平成31年11月開催予定

3 共助でつくる健康文化と福祉のまちづくり

3-2 福祉の充実

継続

122 市ボランティア連絡協議会の補助(社会福祉課)

H31年度 20万円(財源:その他20万円)

H30年度 20万円

何のために?

ボランティア団体のネットワーク化を図りボランティア活動を広く普及啓発します。

継続

123 沖縄子供の貧困緊急対策事業費
(社会福祉課)

H31年度 5,984万円(財源:国5,385万円、市599万円)

H30年度 5,984万円

何のために?

子供の居場所づくりや、相談支援員の配置など、貧困家庭にある子供の福祉の増進に資することを目的とする事業に補助します。



継続

124 生活困窮者自立支援事業(社会福祉課)

H31年度 2,420万円(財源:国1,674万円、市746万円)

H30年度 2,769万円

何のために?

生活困窮者への生活に関する相談、家賃の援助や就労支援を実施し、自立に向けた支援を行います。

3 共助でつくる健康文化と福祉のまちづくり

3-2 福祉の充実

継続

125 社会福祉協議会の運営補助(社会福祉課)

H31年度 5,236万円(財源:市5,236万円)

H30年度 5,236万円

何のために?

地域が抱える福祉問題を地域全体として解決を図ることを目的に設置された社会福祉協議会の運営に補助を行います。

継続

126 自殺対策緊急強化事業(障がい・長寿課)

H31年度 102万円(財源:県50万円、市52万円)

H30年度 204万円

何のために?

自殺予防に関する情報の提供や知識の普及啓発などの対策を実施し、うつ病や自殺予防に関する理解を深める。

3 共助でつくる健康文化と福祉のまちづくり

3-2 福祉の充実

継続

127 高齢者への祝金の支給(障がい・長寿課)

H31年度 440万円(財源:市440万円)

H30年度 417万円



いつまでもお元気で長生きしてください。

何のために?

高齢者の長寿を祝福し、長年の功労をたたえるため、トーチ(米寿)、カジマヤー、100歳以上の高齢者に祝金を贈呈します。

主な経費: 祝金424万円、消耗品12万円、通信運搬費4万円

継続

128 老人クラブの運営補助など(障がい・長寿課)

H31年度 270万円(財源:県80万円、市190万円)

H30年度 468万円

何のために?

高齢者の社会参加の促進のため、高齢者自らの生きがいつくりや健康づくりを進めるサークル活動、ボランティア活動など地域を豊かにする活動をしている老人クラブに補助を行います。

主な事業

事業名	事業費や事業内容
市老人クラブ活動費補助金	113万円 生きがいや健康づくりに資するため、老人クラブ活動に補助を行います。
市老人クラブ連合会運営費補助金	93万円 市老人クラブ連合会の運営にかかる補助を行います。
南部地区老人クラブ連合会 活動推進員設置負担金	64万円 南部地区老人クラブ連合会活動にかかる本市分の経費を負担します。

3 共助でつくる健康文化と福祉のまちづくり

3-2 福祉の充実

継続

129 高齢者の在宅福祉(障がい・長寿課)

H31年度 108万円(財源:市118万円)

H30年度 118万円

何のために?

高齢者が住み慣れた地域で、継続して在宅生活を営むことができるよう、生活支援サービスを実施します。

主な事業

事業名	事業費や事業内容
外出支援サービス	76万円(市76万円) 一般の交通機関を利用することが困難な非課税の方へ、医療機関への送迎を助成します。
お元気コールサービス	10万円(市10万円) 健康状態の把握と不安解消のため定期的に電話をかけます。
老人福祉電話の貸与	22万円(市22万円) 経済的理由等により電話を設置することが困難な高齢者に電話機を貸与し、設置に係る費用及び月々の基本料金を助成します。

継続

130 沖縄県介護保険広域連合負担金(障がい・長寿課)

H31年度 5億3,902万円(財源:市5億3,902万円)

H30年度 5億4,011万円

何のために?

介護保険制度は、40歳以上の被保険者が納める保険料と、国・都道府県・市町村からの公費(税金)を財源として、介護や支援が必要となった被保険者に介護サービスを提供したり、地域支援事業を実施します。本市は、平成15年度から沖縄県介護保険広域連合へ加入していることから、運営や給付等にかかる本市分を負担します。

3 共助でつくる健康文化と福祉のまちづくり

3-2 福祉の充実

継続

131 地域支援事業(障がい・長寿課)

H31年度 1億9,179万円
 (財源:沖縄県介護保険広域連合1億8,096万円、その他1,083万円)
 H30年度 1億8,069万円

何のために?

65歳以上の方が、介護が必要な状態になることを予防するとともに、介護が必要な状態となった場合においても、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するために、地域支援事業を行います。

主な事業

事業名	事業概要
さらばんじデイサービス	レクリエーション等による参加者同士のコミュニケーションを図ります。
筋力アップ運動教室	自宅で継続できる体操や運動を行い、運動機能の維持・改善を行います。
高齢者筋力向上トレーニング教室	高齢者の特性に合わせたプログラムに基づいて筋力トレーニングを行います。
流水運動教室	流水マシンを使った水中運動を行い、運動機能の改善を行います。
成年後見制度利用支援事業	判断能力が不十分な認知症高齢者等で、親族等がない、またはこれらの方がいても音信不通の状況等にある方に対し、成年後見制度の利用助成を行うことにより、金銭等の管理や各種福祉サービスの利用契約等を行えるようにします。
訪問家事援助事業	在宅で過ごす高齢者に対し、掃除や洗濯、買い物等の日常生活支援を実施するため、支援員の派遣を行います。
口腔ケア訪問サービス事業	歯科衛生士が自宅訪問し、口腔の清掃や機能訓練を行い、口腔機能の維持改善を行います。
栄養改善訪問サービス事業	管理栄養士が自宅訪問により栄養指導を行い、栄養状態や生活の質の向上を図ります。
「食」の自立支援(配食サービス)	調理・調達の困難な一人暮らしの高齢者等へ食事を配達し、栄養改善と安否確認を行います。
転倒骨折予防教室	理学療法士等による運動機能訓練及び生活指導教室を開催し、転倒骨折を未然に防止します。
地域ミニデイサービス事業	地域の公民館へレク指導員を派遣し、血圧測定や健康相談、体操やレクリエーション等を行い、高齢者の身体機能の低下を防ぎ、社会参加の促進を図ります。
脳がんじゅう教室	パソコンを使ったタイピング操作を通じて、認知症予防を図ります。また、参加者同士の交流を図り、閉じこもりを防止します。
介護用品支給	在宅の要介護4・5で非課税世帯の方へ紙おむつなどの介護用品を支給します。
男の健康料理教室	男の料理教室を開催し、栄養及び料理指導を行います。
ちゃーがんじゅう教室	体操やストレッチ等を行い、運動機能改善に関する普及啓発を行います。
水中運動教室	水中運動を行い、運動機能改善に関する普及啓発を行います。
緊急時の通報サービス	急病や事故などの緊急事態を知らせるため「緊急通報システム装置」を設置します。
敬老会	高齢者の積極的社会参加を促すとともに、長年にわたり郷土の発展にも貢献してこられた高齢者の功労を称え、長寿を共に喜び祝福するため敬老会を開催します。
家族介護教室	介護者の身体的・精神的負担の軽減を図り、在宅生活の継続及び向上に向け、介護知識・技術習得のための教室を開催します。
日常生活支援総合事業評価事業	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や、一般介護予防事業の評価を行います。

3 共助でつくる健康文化と福祉のまちづくり

3-2 福祉の充実

継続

132 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業(障がい・長寿課)

H31年度 51万円(財源:県25万円、市26万円)

H30年度 91万円

何のために?

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して、言語の習得、教育等における健全な発育を支援するため、補聴器購入・修理に要した費用の一部を助成する。

継続

133 自立支援療養介護医療給付費(障がい・長寿課)

H31年度 1,364万円(財源:国681万円、県340万円、市343万円)

H30年度 1,294万円

何のために?

医療的ケアを必要とする障害のある方のうち常に介護を必要とする方に対し、主に昼間において病院で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活の世話をを行うこと(療養介護)のうち、医療に要した費用を支給する。

継続

134 重度心身障害者への医療費の給付(障がい・長寿課)

H31年度 1億1,608万円(財源:県5,101万円、市6,507万円)

H30年度 1億1,028万円

何のために?

重度の障害のある人の経済的負担を軽減するため、医療費に係る保険医療の一部を助成する。対象者は、医療保険に加入している者であって、次の条件をみたす者である。

- 1 身体障害者手帳1級・2級 保持者
- 2 療育手帳A1・A2 保持者

3 共助でつくる健康文化と福祉のまちづくり

3-2 福祉の充実

継続

135 障害者自動車改造費、運転免許取得費の助成(障がい・長寿課)

H31年度 30万円(財源:市30万円)

H30年度 50万円

何のために?

(身体障害者自動車改造費助成事業)

身体障害者本人または身体障害者と同一世帯で日常的に介護を行っている方が、移動のために必要な範囲で自動車の改造を行う場合、10万円を上限として費用を助成する。

(障害者自動車運転免許取得費助成事業)

身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳も交付を受けている方が自動車運転免許を取得する場合、10万円を上限として費用を助成する。

継続

136 障害児入所医療費等給付(障がい・長寿課)

H31年度 55万円(財源:国27万円、県13万円、市15万円)

H30年度 39万円

何のために?

肢体不自由があり理学療法等の訓練又は医療的管理が必要と認められた児童が、指定障害児通所支援事業者等から治療と発達支援(医療型児童発達支援)を受けたとき、治療にかかる費用を支給する。

継続

137 障害児通所給付費の支給(障がい・長寿課)

H31年度 5億9,997万円

(財源:国2億9,998万円、県1億4,999万円、市1億5,000万円)

H30年度 5億31万円

何のために?

児童発達支援、放課後等デイサービス、医療型児童発達支援、保育所等訪問支援などの在宅サービスの費用の一部を障害児通所給付費として支給する。

3 共助でつくる健康文化と福祉のまちづくり

3-2 福祉の充実

継続

138 育成・更生医療費の給付(障がい・長寿課)

H31年度 1億4,370万円(財源:国7,056万円、県3,528万円、市3,786万円)

H30年度 1億2,194万円

何のために?

身体障害者手帳を所持している18歳以上の者又は身体に障害を有する18歳未満の児童に対して、障害を取り除いたり、軽減するために行う手術や治療に係る医療費を助成する。

継続

139 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業(障がい・長寿課)

H31年度 60万円(財源:県29万円、市31万円)

H30年度 60万円

何のために?

在宅の小児慢性特定疾患児の日常生活の利便を図るため、日常生活用具費の一部を助成する。

継続

140 障害支援区分認定訪問調査事業(障がい・長寿課)

H31年度 1,249万円(財源:市1,249万円)

H30年度 1,300万円

何のために?

障害者の在宅生活支援や施設入所支援といった福祉サービスの必要性を総合的に判定するため、障害支援区分を設けている。障害支援区分認定の基準となる専門員による訪問調査や、中立・公正な立場で判定するため審査会の設置・運営を行っている。

3 共助でつくる健康文化と福祉のまちづくり

3-2 福祉の充実

継続

141 地域生活支援事業(障がい・長寿課)

H31年度 6,511万円(財源:国2,660万円、県1,330万円、市2,521万円)

H30年度 6,368万円

何のために?

障害者が地域で自立した生活をしていくため、次に掲げる各種事業を行う。

- 1 地域活動支援センター
センターに通所し創作的な活動、生産活動、地域との交流の場を提供する。
- 2 移動支援
屋外での移動が困難な障害者等について、外出のための支援を行い、社会生活に不可欠な外出及び余暇活動等の社会生活を支援する。
- 3 意思疎通支援
意思疎通を図ることに支障がある障害者等に手話通訳等を行う。
- 4 日中一時支援
障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保する。
- 5 相談支援
障害者等又は介護を行う者などからの電話相談や面談等を行い、問題解決の支援を行う。
また、地域自立支援協議会を設置し、地域の障害福祉に関するシステムづくりについて、中核的な役割を果たすため定期的に協議を行う。
- 6 住宅入居等支援
保証人がいない等の理由で賃貸契約による一般住宅への入居が困難な障害者等について、関係機関から必要な支援を受けることができるよう調整を行う。
- 7 日常生活用具給付等
心身に障害のある人の日常生活の便宜を図るため、日常生活用具の給付や貸与を行う。
- 8 奉仕員養成研修事業
聴覚障害者に関連する知識と、日常会話に必要な手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する。
- 9 理解促進研修・啓発事業
障害者理解啓発のためのパンフレットを、市役所窓口へ設置、一般市民への配布及び市ホームページへの掲載を行う。
- 10 自発的活動支援
障害者等やその家族が互いの悩みを共通することや、情報交換のできる活動について、地域市民を対象とした勉強会、情報交換交流会を開催する。
- 11 成年後見人制度利用支援事業
家庭裁判所により成年後見人、保佐人及び補助人が選任された者に対し、その後見人等の報酬の全部又は一部を助成することにより、被後見人等の生活を支援する。

3 共助でつくる健康文化と福祉のまちづくり

3-2 福祉の充実

継続

142 ・特別障害者(児)手当の給付(障がい・長寿課)

H31年度 3,964万円(財源:国2,972万円、市992万円)

H30年度 3,785万円

何のために?

在宅で心身に障害があり、日常生活に常時特別の介護を必要とする障害のある者に特別障害者(児)手当を支給する。
手当は年4回(2月・5月・8月・11月)に支給される。

継続

143 ・補装具の給付(修理)(障がい・長寿課)

H31年度 1,658万円(財源:国828万円、県414万円、市416万円)

H30年度 1,567万円

何のために?

身体に障害のある者に対し、日常生活を向上させるため、失われた身体機能を補う補装具の購入及び修理に係る費用の給付を行う。

継続

144 ・障害福祉サービス費の支給(障がい・長寿課)

H31年度 16億6,225万円(財源:国8億2,866万円、県4億1,433万円、市4億1,926万円)

H30年度 15億5,969万円

何のために?

障害福祉サービスを利用する障害者または障害児に対し、介護給付費(障害に起因する日常生活上継続的に必要な介護支援)や、訓練等給付費(障害者が地域で生活するために一定期間提供される訓練的支援)等を支給する。

3 共助でつくる健康文化と福祉のまちづくり

3-2 福祉の充実

継続

145 生活保護と自立支援(社会福祉課)

H31年度 14億2,856万円(財源:国10億7,112万円、県1,841万円、市33,903万円)

H30年度 14億2,576万円

何のために?

生活に困窮している世帯に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、生活保護からの脱却に向け支援します。

4 持続可能な環境と安心・安全のまちづくり

4-1 自然環境の保全と活用

継続

146 漫湖水鳥・湿地センターの運営補助
(生活環境課)

H31年度 550万円(財源:市550万円)

H30年度 550万円



何のために？

漫湖水鳥・湿地センターは、水鳥をはじめとする野生生物の保護と湿地の保全を図り、自然観察や環境学習の場として本市に設置されました。同センターは、環境省、沖縄県、那覇市、本市で構成する漫湖水鳥・湿地センター管理運営協議会で管理運営されています。

4 持続可能な環境と安心・安全のまちづくり

4-2 公害対策と環境衛生

継続

147 那覇空港周辺における航空機騒音測定業務
(生活環境課)

H31年度 47万円(財源:市47万円)

H30年度 46万円



何のために?

那覇空港周辺住宅地域の航空機騒音測定を行い、地区内の騒音レベルを把握することで、将来の快適な住民環境形成の基礎資料とします。

継続

148 自動車騒音常時監視業務(生活環境課)

H31年度 209万円(財源:市84万円、その他125万円)

H30年度 227万円



何のために?

騒音規制法第18条第1項に基づき、自動車騒音の状況及び対策の効果を把握し、自動車騒音公害防止の基礎資料となるよう、継続的に把握することを目的とします。

継続

149 住宅騒音防止対策事業(生活環境課)

H31年度 57万円(財源:国50万円、市7万円)

H30年度 66万円



何のために?

那覇空港周辺の国土交通大臣が指定する区域内において、住宅騒音防止工事を行う者を対象に、防音工事又は過去に住宅騒音防止対策事業により設置された空気調和機器等の故障に伴う取替工事の設置費の一部を補助します。

4 持続可能な環境と安心・安全のまちづくり

4-2 公害対策と環境衛生

継続

150 合併処理浄化槽の設置(生活環境課)

H31年度 245万円(財源:市123万円、その他122万円)

H30年度 245万円

何のために?

生活排水対策重点地域において、公共下水道又は農業集落排水の整備計画の区域外の住宅を対象に、生活排水による河川への負担を軽減することを目的に既設の単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽に変更する費用の一部を補助します。

主な経費 合併処理浄化槽設置費補助金・・・244万円、沖縄県合併処理浄化槽協議会負担金・・・1万円

継続

151 河川の水質調査や悪臭調査(生活環境課)

H31年度 185万円(財源:市185万円)

H30年度 209万円

何のために?

生活排水対策の観点から国場川や豊見城西側水系の水質調査を行います。また、定期的に悪臭の発する場所・施設等の臭気測定調査を行います。

主な経費 国場川、豊見城西側水系水質調査・・・64万円、その他河川水質調査(追加調査)・・・18万円、臭気測定・・・97万円、騒音計点検費・・・6万円

継続

152 河川的环境保全活動(生活環境課)

H31年度 8万円(財源:市8万円)

H30年度 10万円

何のために?

環境保全活動として、国場川水あしび、漫湖チュラカーギ作戦等の清掃活動を行います。



4 持続可能な環境と安心・安全のまちづくり

4-2 公害対策と環境衛生

継続

153 普通財産ごみ回収処理(IT管財課)

H31年度 50万円(財源:市50万円)

H30年度 50万円

何のために?

市の所有する普通財産は、ボランティアの清掃活動や定期的なごみの回収などにより美化が保たれています。
ボランティアの清掃にかかる費用の一部を市が負担します。

継続

154 瀬長島サンセットパーク等の環境整備
(公園緑地課)

H31年度 872万円(財源:市872万円)

H30年度 872万円

何のために?

サンセットパークを中心とした瀬長島のごみ収集や除草作業、屋外トイレの清掃、事業で整備された広場等の芝刈等を委託し、瀬長島の環境美化と保全に努めています。



4 持続可能な環境と安心・安全のまちづくり

4-2 公害対策と環境衛生

継続

155 ごみ収集事業(生活環境課)

H31年度 5億9,177万円(財源:指定ごみ袋販売料 7,325万円、市 5億1,852万円)

H30年度 5億7,196万円

何のために?

ごみの処理やし尿処理は、本市及び糸満市で設置の糸豊環境美化センターで処理しています。当該施設の運営に係る本市負担分や、家庭ごみ、粗大ごみを収集するための委託費等を負担しています。
主な経費 指定袋販売事務委託・・・1,684万円、指定ごみ袋製造業務・・・2,572万円、塵芥処理委託業務・・・1億1,44万円、糸満市、豊見城市清掃施設組合負担金・・・4億526万円、ごみ処理事業負担金・・・4,251万円

継続

156 資源物の収集とリサイクル(生活環境課)

H31年度 1,109万円(財源:市1,109万円)

H30年度 1,012万円

何のために?

ごみ減量化とリサイクルを図るため、資源物の分別収集をしています。分別品目は、ペットボトル、紙類(新聞、雑誌、段ボール)、缶類(アルミ缶、スチール缶)、びん類です。

【主な経費】

- ・資源ごみ分別保管委託料 1,086万円
- ・リサイクル協会再商品化委託料 23万円



継続

157 臨時ごみ処理対策(生活環境課)

H31年度 50万円(財源:市 50万円)

H30年度 480千円

何のために?

年末年始や年度末など、粗大ごみの要望が多い時など、台風後の臨時的なごみを処理します。

【主な経費】

- ・粗大ごみ臨時回収手数料 33万円
- ・臨時ごみ処理手数料 17万円

4 持続可能な環境と安心・安全のまちづくり

4-2 公害対策と環境衛生

継続

158 廃棄物に対する意識啓発(生活環境課)

H31年度 58万円(財源:市 58万円)

H30年度 111万円



何のために?

小学生や中学生に対して、豊見城市クリーン指導員による、ごみの適正な出し方、減量・資源化等の講演会や、市や警察等と連携して不法投棄パトロールを行います。
また、燃やせるごみに約30%も含まれている生ごみの減量化、堆肥化を目的に生ごみ処理講習会を実施したり、生ごみ処理機等の購入に対する補助も行っています。
主な経費 ・クリーン指導員報償費・・・4万円、・生ごみ処理講習会講師謝礼金及び処理菌サンプル配布・・・4万円、生ごみ処理機等購入補助金・・・50万円
※補助金には限りがあります。購入する場合は事前にお問い合わせください。

継続

159 不法投棄対策(生活環境課)

H31年度 28万円(財源:市 19万円、その他 9万円)

H30年度 42万円



何のために?

自治会を通して監視カメラや看板を設置し、警察署や関係機関とのパトロール、各世帯への不法投棄防止対策チラシの配布を行い、不法投棄の防止に努めています。

【主な経費】

不法投棄防止対策チラシ 28万円

4 持続可能な環境と安心・安全のまちづくり

4-2 公害対策と環境衛生

継続

160 ハブなどの対策(生活環境課)

H31年度 73万円(財源:市73万円)

H30年度 86万円



何のために?

ハブなどの対策として、ハブ捕獲器の設置を行います。

【主な経費】

- ・ハブ捕獲器運用委託料 69万円
- ・ハブ捕獲器の修理費及び薬剤等購入費 4万円

継続

161 犬や猫などの衛生対策(生活環境課)

H31年度 289万円(財源:犬登録手数料 145万円、市 144万円)

H30年度 268万円

何のために?

飼い犬の適正管理及び狂犬病対策の一環として、地域を巡回しての狂犬病集合予防注射、協力病院でも登録及び済票の交付が行えるようにしています。また、所有者の判明しない犬や猫等の死骸を回収し処理を行います。

【主な経費】

- ・消耗品(ラベルシート・二重リング) 1万円、・印刷製本費(狂犬病予防注射のお知らせハガキ等) 20万円、・食糧費(狂犬病予防集合注射獣医師の昼食代) 1万円
- ・通信運搬費(お知らせハガキ等郵送代) 19万円、・手数料(犬鑑札及び注射済票製作費) 3万円、・委託料(動物死骸回収処理委託料) 212万円、・委託料(犬登録事務委託) 33万円



集合注射の様子

4 持続可能な環境と安心・安全のまちづくり

4-4 災害に強いまちづくり

継続

162 海拔表示業務委託(総務課)

H31年度 298万円(財源:市298万円)

H30年度 298万円

何のために?

海拔の低い地域、人口密集地、学校施設、老健施設付近を中心に海拔表示の充実を図ります。

主な経費 委託費 298万円

継続

163 防災備蓄整備事業(総務課)

H31年度 507万円(財源:市 507万円)

H30年度 579万円

何のために?

地震・津波・風水害、その他大規模災害が発生した際に備え、防災備蓄食料等を整備します
食料 4,800食(非常食4,700食、アレルギー食100食、粉ミルク) 保存水 6,480本 毛布
マットオムツ(大人用)(子供用) 女性用品 ジャージ上下その他(哺乳瓶、救急セット、
トイレトペーパー他) 倉庫、トイレ、発電機、投光器

継続

164 自主防災組織支援及び防災訓練(総務課)

H31年度 267万円(財源:市 267万円)

H30年度 252万円

何のために?

自主防災組織に必要な経費である資機材購入費や訓練経費、防災士育成経費に対し補助金を交付する事で、災害発生時の応急活動や平常時の活動をより円滑に行えるように防災組織の確立を図ります。また、市及び自治会を中心とした防災訓練業務を行います。
主な経費 自主防災組織支援補助金 252万円

4 持続可能な環境と安心・安全のまちづくり

4-4 災害に強いまちづくり

継続

165 防災士養成講座業務委託料

H31年度 153万円(財源:その他153万円)

H30年度 91万円



何のために?

災害時に地域の防災活動の中心として活動が期待される防災士の資格を県内でも取得できるように防災士資格取得講座及び取得試験を行います。主な経費 防災士研修講座受講料 防災士資格取得試験受講料 防災士資格認定証登録料

継続

166 総合防災訓練(総務課)

H31年度 92万円(財源:市 92万円)

H30年度 92万円



何のために?

防災関連機関相互の連携体制の確立と災害応急対策の迅速化的確化を図るため総合防災訓練を実施します。

主な経費 総合防災訓練協力者謝礼金 11万円 消耗品 8万円
パンフレット等印刷製本費 9万円 炊き出し用食糧費 8万円 会場建設委託料 56万円

継続

167 防災対策と災害時の対応(総務課)(協働のまち推進課)

H31年度 720万円(財源:県 572万円、市 148万円)

H30年度 645万円

何のために?

「地域防災計画」に基づき、災害時の応急対策から復旧対策に至る一連の対応を適切に行います。また、被害を受けた市民の物的、精神的痛手を緩和する目的で見舞金等を交付します。主な経費 不発弾処理等対応 639万円 情報の収集に要する負担金 55万円 弔慰金・対応応急費 15万円 災害弔慰金の支給等に要する負担金 11万円

4 持続可能な環境と安心・安全のまちづくり

4-5 総合的な危機管理体制の強化

継続

168 防犯対策(協働のまち推進課)

H31年度 57万円(財源:市57万円)

H30年度 73万円

何のために?

安全安心な地域を実現するため、豊見城地区防犯協会・豊見城警察署などと連携して防犯活動を実施します。

主な経費 豊見城地区防犯協会負担金 57万円



継続

169 交通安全の啓発(協働のまち推進課)

H31年度 180万円(財源:市180万円)

H30年度 180万円

何のために?

交通事故防止のため、スクールゾーンの設置や関連団体に補助を行います。

主な経費 スクールゾーン設置委託料 38万円 交通安全推進協議会補助金 105万円
豊見城地区交通安全協会負担金 17万円 交通安全母の会補助金 20万円



4 持続可能な環境と安心・安全のまちづくり

4-5 総合的な危機管理体制の強化

新規

170 消防ポンプ自動車整備事業(消防本部)

H31年度 7,422万円
(財源:国1,412万円、市6,010万円(うち借金5,400万円))



何のために?

年々多種多様化する災害に対応する為に、初年度登録から28年経過している消防ポンプ自動車の代替整備を行う。

継続

171 沖縄県消防通信指令施設事業(消防本部)

H31年度 1,261万円(財源:市1,261万円)

H30年度 1,226万円

何のために?

平成28年4月から沖縄県消防指令センター(119番受付)が本格運用した事により、県内14消防本部及び12非常備町村の負担金です。

主な経費 沖縄県消防通信指令施設運営協議会負担金 21万
沖縄県消防指令センター事業負担金 1,240万

継続

172 消火栓設置事業(消防本部)

H31年度 795万円(財源:市795万円)

H30年度 795万円



何のために?

消火活動に有効な消防水利を確保できるように消火栓等を整備します。

主な経費 消火栓設置負担金 600万円
消火栓表示設置費 185万円

4 持続可能な環境と安心・安全のまちづくり

4-5 総合的な危機管理体制の強化

継続

173 防火意識の啓発(消防本部)

H31年度 55万円(財源:市55万円)

H30年度 55万円



何のために?

防火意識の普及・啓発を図るため、防火委員会(女性防火クラブ・幼年消防クラブ)活動に補助を行います。

主な経費 市防火委員会補助金 55万円

過去5年間の月別出火件数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総件数
平成26年	0	0	1	2	0	1	2	2	0	0	1	0	9
平成27年	2	0	1	3	0	2	1	0	1	2	1	2	15
平成28年	0	0	0	1	0	0	2	1	0	1	2	0	7
平成29年	1	0	3	0	0	0	0	3	0	3	1	1	12
平成30年	2	1	0	1	2	2	1	1	2	0	0	1	13

過去5年間の月別救急出動件数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総件数
平成26年	227	209	198	187	196	226	233	213	215	186	175	226	2,491
平成27年	226	182	194	194	214	219	202	216	179	195	155	210	2,386
平成28年	233	210	228	183	208	214	270	194	204	196	199	226	2,565
平成29年	217	207	221	220	193	255	275	231	221	223	200	246	2,709
平成30年	248	218	222	216	210	208	210	238	228	223	211	218	2,650

5 地域特性を活かした産業創造のまちづくり

5-1 地域産業の活性化

継続

174 多面的機能支払交付金事業(農林水産課)

H31年度 194万円(財源:国97万、県48万、市49万円)

H30年度 196万円

何のために?

地域協同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の資質向上を図る活動を支援します。

継続

175 豊見城市優良母牛導入支援事業(農林水産課)

H31年度 640万円(財源:県512万円、市128万円)

H30年度 640万円

何のために?

優良母牛の導入を促進し、畜産農家の生産基盤の確立及び経営の安定を図ります。

継続

176 農地中間管理事業(農林水産課)

H31年度 10万(財源:その他 公益財団法人沖縄県農業振興公社 10万円)

H30年度 10万

何のために?

農業経営の振興の為、担い手への農地集積・集約化を行います。

5 地域特性を活かした産業創造のまちづくり

5-1 地域産業の活性化

継続

177 農業次世代人材投資事業（農林水産課）

H31年度 2,571万円（財源：県2,550万円、市21万円）

H30年度 2,945万円

何のために？

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後（5年以内）の経営確立に資する資金を交付します。

継続

178 人・農地問題解決加速化支援事業（農林水産課）

H31年度 15万（財源：県7万円、市8万円）

H30年度 15万

何のために？

地域の抱える「人と農地」の問題解決のため、地域における話し合いを行い、今後の地域の中心となる経営体等を決めていただき、その結果を受けて市が「人・農地プラン」（地域農業、マスタープラン）を作成します。

継続

179 産地銘柄づくりの奨励（農林水産課）

H31年度 82万円（財源：市82万円）

H30年度 79万円

何のために？

産地銘柄づくりを推進するため、熱帯果樹の栽培面積の拡大や優良種苗の導入を図るJ Aおきなわに補助を行います。

5 地域特性を活かした産業創造のまちづくり

5-1 地域産業の活性化

継続

180 農業用廃プラスチックの処理(農林水産課)

H31年度 88万円(財源:市88万円)

H30年度 71万円

何のために?

農業用廃プラスチック(ビニールなど)の適正な処理や環境保全のため「市農業用廃プラスチック適正処理対策協議会」に補助を行います。

継続

181 認定農業者への支援(農林水産課)

H31年度 5万円(財源:県2万円、市3万円)

H30年度 7万円

何のために?

認定農業者が、積極的な経営を展開するための目的で金融機関から借り入れた「農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)」の利子に対して一部補助します。
※メモ 認定農業者とは…効率的で安定した魅力ある農業経営を行うため、農業経営改善計画書を作成し、市から認定された農業者です。

継続

182 ミカンコミバエの防除(農林水産課)

H31年度 109万円(財源:県109万円)

H30年度 109万円

何のために?

ミカンコミバエ侵入を防止するため、県の委託事業を行って、市内全域に誘殺板を設置します。

5 地域特性を活かした産業創造のまちづくり

5-1 地域産業の活性化

継続

183 農業用水対策施設の補助(農林水産課)

H31年度 90万円(財源:市90万円)

H30年度 90万円

何のために?

農業生産性の向上を図る目的で、新たに農業用水を確保する個人または団体に補助を行います。

継続

184 野菜振興推進協議会の運営補助(農林水産課)

H31年度 12万円(財源:市12万円)

H30年度 12万円

何のために?

野菜の生産振興と生産農家の経営安定を図るため、野菜の生産、流通、価格安定対策及び情報などについて調査研究している「市野菜振興推進協議会」に補助を行います。

継続

185 さとうきび生産振興対策協議会の運営補助(農林水産課)

H31年度 87万円(財源:市87万円)

H30年度 87万円

何のために?

沖縄県の基幹作物であるさとうきびの単位収量の引き上げと良質原料の生産拡大を図るため、「市さとうきび生産振興対策協議会」に補助を行います。

5 地域特性を活かした産業創造のまちづくり

5-1 地域産業の活性化

継続

186 漁業再生の支援(農林水産課)

H31年度 505万円(財源:県382万円、市123万円)

H30年度 505万円

何のために?

漁場の生産力の向上や創意工夫を活かした新たな取組みを支援するために、糸満漁協と根支部及び糸満漁協瀬長支部に補助を行います。

継続

187 水産物供給基盤機能保全事業(農林水産課)

H31年度 2,515万円(財源:県2,263万円、市252万円)

H30年度 21,440万円

何のために?

漁港施設の老朽化に伴い、機能更新を図ります。

継続

188 後継者・人材育成のための各種団体への補助(農林水産課)

H31年度 143万円(財源:市143万円)

H30年度 143万円

何のために?

技術や経営の振興、後継者育成など農業や水産業の発展を推進するための、各種団体に補助を行います。

5 地域特性を活かした産業創造のまちづくり

5-1 地域産業の活性化

継続

189 商工会の運営補助(商工観光課)

H31年度 879万円(財源:市879万円)

H30年度 879万円

何のために?

産業基盤の強化のため、経営改善事業や各種研修会などの施策を積極的に展開している商工会に運営の補助を行います。

継続

190 小口資金融資貸付(商工観光課)

H31年度 300万円(財源:市300万円)

H30年度 300万円

何のために?

市内で事業を営む小規模事業者に資金の貸付を行うことにより、中小企業の振興を図ります。

5 地域特性を活かした産業創造のまちづくり

5-2 新たな産業の創造

継続

191 豊見城市観光プラザていぐま館指定管理業務(商工観光課)

H31年度 206万円(財源:市206万円)

H30年度 203万円

何のために?

平成25年度から道の駅豊崎構内に「豊見城市観光プラザていぐま館」を設置し、指定管理者制度による管理運営を行っています。指定管理者制度の導入によって、維持管理費の削減、効率的な施設活用が図られます。

継続

192 豊見城市観光協会補助金(商工観光課)

H31年度 1,937万円(財源:市1,937万円)

H30年度 1,937万円

何のために?

本市において設立された観光協会に対し、補助金を交付することにより観光資源の開発、調査研究及び観光客の誘客等を図ります。

継続

193 「道の駅」維持管理経費(商工観光課)

H31年度 902万円(財源:市902万円)

H30年度 893万円

何のために?

道の駅「豊崎」の利用者に快適で質の高いサービスを提供するための維持管理などを行います。

5 地域特性を活かした産業創造のまちづくり

5-2 新たな産業の創造

継続

194 観光振興地域環境美化強化事業(道路課)

H31年度 620万円(財源:県496万円、市124万円)

H30年度 620万円



何のために?

ビーチ、レンタカーステーション及び大型商業施設等が立地し多くの観光客が所在する豊崎地区において、植樹柵の除草・清掃や道路沿いの花木等の植栽など美化強化を行い、沖縄らしい景観や魅力ある観光地づくりに取り組みます。

主な経費 環境美化管理委託料 620万円

継続

195 文化観光創出事業(公園緑地課)

H31年度 3億3,066万円(財源:県2億6,453万円、市6,613万円)

H30年度 4億1,305万円

何のために?

平成25年度策定の「豊見城城址跡地利用基本計画」を踏まえ、豊見城城跡及びその周辺について、観光資源として活用するため、必要な施設等の設計、整備を行います。

5 地域特性を活かした産業創造のまちづくり

5-3 雇用の安定と促進

継続

196 お仕事体験事業(商工観光課)

H31年度 200万円(財源:国160万円、市40万円)

H30年度 185万円

何のために?

市内在住の小中学生を対象に仕事の疑似体験をさせ、将来の職業観を育てます。

継続

197 シルバー人材センターの運営補助(商工観光課)

H31年度 1,160万円(財源:市1,160万円)

H30年度 1,080万円

何のために?

高齢者の生きがいの充実や社会参加の推進と就業機会を提供することが目的で設置された「公益社団法人豊見城市シルバー人材センター」の運営に補助を行います。

6 都市とみどりが調和するまちづくり

6-1 快適で暮らしやすいまちの形成

新規

198 豊見城団地市改良住宅長寿命化計画策定事業(都市計画課)

H31年度 645万円(財源:国290万円、市355万円)

何のために?

豊見城市住生活基本計画の策定を踏まえ、公営住宅等長寿命化計画策定指針に準じ、適正な修繕計画を立てる。
また、市改良住宅の修繕計画の根拠となる計画として、国庫補助金の活用を検討する。

新規

199 街なみ環境整備方針策定業務(都市計画課)

H31年度 748万円(財源:国359万円、市289万円)

何のために?

字豊見城地区(住環境の整備改善を必要とする区域)において、本市及び街づくり協定を結んだ住民が協力して美しい景観の形成、良好な居住環境の整備を行うことを支援するための基礎調査を行います。

新規

200 まちづくり推進事業(豊見城・高安地区) (市街地整備課)

H31年度 299万円(財源:市299万円)

何のために?

豊見城・高安地区の活性化を図るため、基礎調査を行います。

6 都市とみどりが調和するまちづくり

6-1 快適で暮らしやすいまちの形成

継続

201 土地利用対策(企画政策課)

H31年度 11万円(財源:県11万円)

H30年度 8万円

何のために?

一定面積以上の土地取引については、市を經由して県知事へ届け出が必要となります。その受付事務や土地取引の調査、県への報告業務を行います。

※一定面積以上の土地(届け出が必要となる面積)

①市街化区域・・・2,000㎡以上、②市街化調整区域・・・5,000㎡以上、③①と②にまたがる場合・・・2,000㎡以上

継続

202 公営墓地事業(特別会計)(生活環境課)

H31年度 3,033万円(財源:市3,033万円(うち借金2,960万円))

H30年度 3,453万円

何のために?

公営墓地を整備する事で、市民の墓地需要を満たし、個人墓地の散在化による弊害を防ぐと共に、無縁仏対策にも繋がります。平成31年度は不動産鑑定や地積測量図作成、物件補償算定、用地及び物件の補償等を行います。

主な経費 委託費等 915万円、補償費等 2,054万円、その他 64万円

継続

203 公営墓地整備事業(生活環境課)

H31年度 73万円(財源:市73万円)

H30年度 45万円

何のために?

平成30年度から公営墓地事業の負担区分を明確にするために、特別会計と一般会計を分けて計上しています。

主な経費 繰出金 73万円(公営墓地事業特別会計へ)

6 都市とみどりが調和するまちづくり

6-1 快適で暮らしやすいまちの形成

継続

204 豊見城市住生活基本計画策定業務(都市計画課)

H31年度 1,021万円(繰越)(財源:国424万円、市597万円)

H30年度 1,047円

何のために?

本市の住宅及び住環境を取り巻く特性、課題を的確に捉え、今後、必要な住宅施策のための基礎調査を行います。

継続

205 中心市街地土地区画整理事業(市街地整備課)

H31年度 2,066万円(財源:市2,066万円)(うち借金1,850万円)

H30年度 7,670万円

何のために?

土地区画整理事業により、道路整備や宅地整備を行い良好な市街地形成を図ります。

継続

206 那覇空港自動車道沿線まちづくり計画策定事業(豊見城・名嘉地IC周辺地区)
(市街地整備課)

H31年度 1,501万円(財源:市1,501万円)

H30年度 298万円

何のために?

豊見城・名嘉地IC周辺地区の活性化を図るため、基礎調査を行います。

6 都市とみどりが調和するまちづくり

6-1 快適で暮らしやすいまちの形成

継続

207 産業集積基盤整備事業(与根地区) (市街地整備課)

H31年度 340万円(財源:市340万円)

H30年度 1,019万円

何のために?

本市の産業拠点として物流・医療施設等の立地により地域の発展を図るため、都市計画手続きに必要な業務を行います。

継続

208 まちづくり基盤整備事業(県道東風平豊見城線沿線地区) (市街地整備課)

H31年度 1億959万円(財源:市1億959万円)

H30年度 298万円

何のために?

豊崎地域の玄関口としてふさわしい市街地形成を促進するため、地域合意形成支援を行います。

6 都市とみどりが調和するまちづくり

6-2 生活と産業を支える都市基盤の整備

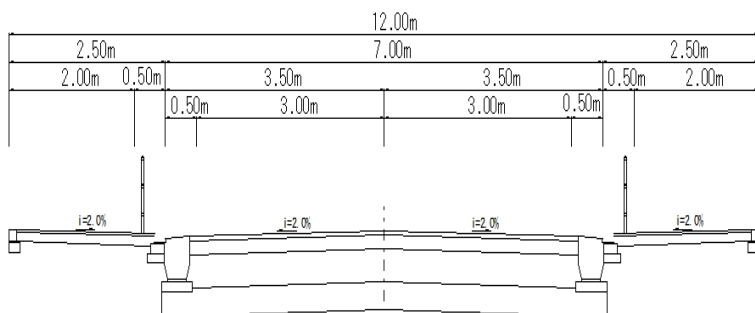
新規

209 社会資本整備総合交付金事業(市道25号線(中地区))

H31年度 1,000万円(財源:国800万円、市 200万円)

何のために?

狭隘な市道25号線は、一部の区間において狭い歩道が設置され危険な状況であるため、通行人及び車両通行の安全確保を図るため整備を行います。



名称	総延長	今年度施工延長	備考
市道25号線(中地区)	360	-m	社会資本整備総合交付金

6 都市とみどりが調和するまちづくり

6-2 生活と産業を支える都市基盤の整備

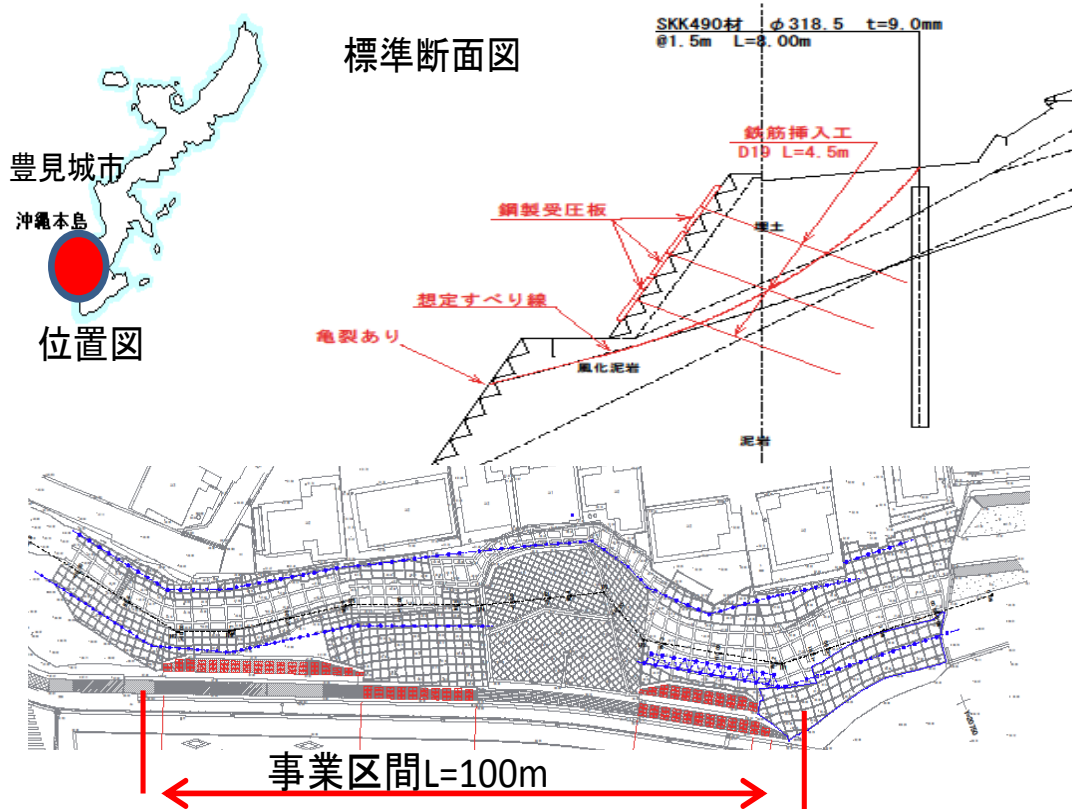
新規

210 社会資本整備総合交付金事業(市道32号線)

H31年度 360万円(財源:国280万円、市80万円)

何のために?

市道32号線は、字金良地内～字高安地内へと続く全長約2.8kmの道路であり、字金良地内の急傾斜地に指定されている法面に沿って間知ブロック擁壁が設置されている。その法面に設置されている法枠に複数箇所亀裂や脱落、また、擁壁にも亀裂及び目地の開き等が確認されているため、通行人及び車両通行の安全確保を図るため整備を行います。



名称	総延長	今年度施工延長	備考
市道32号線	100	-m	社会資本整備総合交付金

6 都市とみどりが調和するまちづくり

6-2 生活と産業を支える都市基盤の整備

継続

211 道路などの維持管理(道路課)

H31年度 1億2,792万円(財源:県103万円、市1億1,233万円、その他1,456万円)

H30年度 9,982万円

何のために?

市道の道路施設が著しく損傷している箇所の改修工事や、市内の渋滞対策として交差点の改良工事を計画的かつ継続的に実施します。また、市道の除草、路面の舗装、側溝の修繕、海浜の清掃活動を行います。

主な経費 原材料費(アスファルト・セメント等)・・・50万円、重機使用料・・・50万円、道路・側溝清掃等委託業務・・・3,233万円、修繕費・・・2,010万円、維持工事費・・・7,449万円

継続

212 交通安全施設の整備(道路課)

H31年度 700万円(財源:その他700万円)

H30年度 900万円

何のために?

道路反射鏡やガードレールなどを交通安全のために必要な箇所に設置します。

主な経費
交通安全施設整備費 700万円

継続

213 生活排水路などの整備(道路課)

H31年度 1,960万円(財源:国950万円、市1,010万円)

H30年度 1,960万円

何のために?

地域の生活環境の改善を図るために排水路の整備を行います。

主な経費 地方改善施設整備事業
工事費・・・1,461万円、設計費・・・439万円、重機使用料・・・30万円、原材料費・・・30万円

6 都市とみどりが調和するまちづくり

6-2 生活と産業を支える都市基盤の整備

継続

214 道路の新設と改良(道路課)

H31年度 10億6,440万円(財源:国8億5,145万円、市2億1,295万円)

H30年度 6億3,278万円

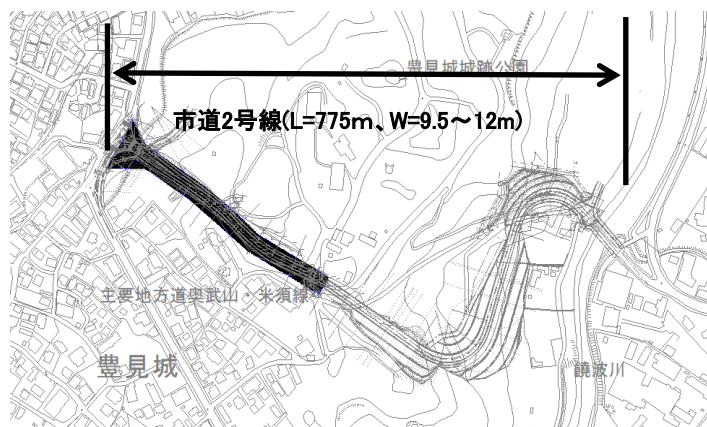
何のために?

市民の通勤・通学や日常生活において、スムーズかつ便利に移動ができるように道路網の改良整備を行います。

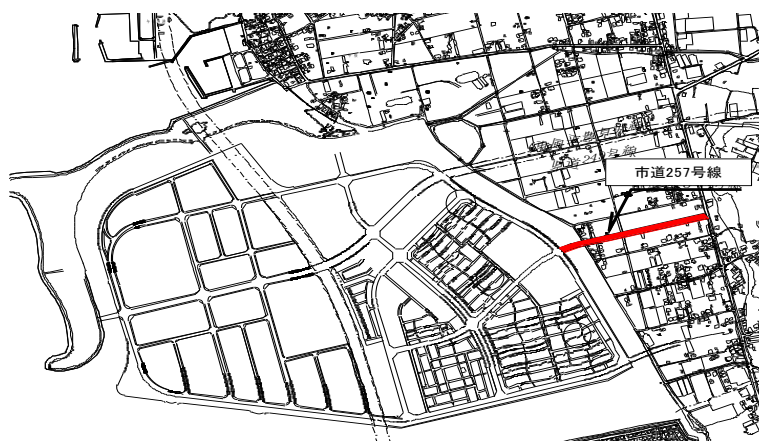
事業名	路線の概略
①市道2号線 沖縄振興公共投資交付金	県道11号線と県道7号線を結ぶ道路であり、道路が狭隘で歩道もなく急勾配であることから、車両のスムーズな通行及び歩行者の安全性の確保を図ります。
②市道257号線 沖縄振興公共投資交付金	国道331号と豊崎地区を結ぶ道路であり、豊崎地区の通学路及び災害時の避難経路としても重要であることから、整備の促進を図ります。
③市道286号線(北地区) 沖縄振興公共投資交付金	市民体育館の供用や大型医療施設の移転が予定されている与根地区の円滑な交通を確保するため、道路の改良・整備の促進を図ります。
④市道41号線 社会資本整備総合交付金	市道40号線と八重瀬町を結ぶ道路で、その利便性の良さから交通需要が旺盛な道路ですが、一部未整備区間は狭隘で歩道もないため、整備の促進を図ります。
⑤市道54号線 社会資本整備総合交付金	県道7号線と11号線を結ぶ道路網の一角を担う市道54号線は、ゆたか小学校に隣接した道路であるが狭隘で歩けないため、整備の促進を図ります。
⑥市道25号線(上田北地区) 社会資本整備総合交付金	狭隘な市道25号線は、一部の区間において狭い歩道が設置され危険な状況であるため、通行人及び車両通行の安全確保を図るため整備を行います。
⑦都市計画道路等整備事業 (街路事業: 饒波川線外1線、饒波川線(2工区)及び饒波川線(3工区))	中心市街地土地区画整理事業の地区縮小に伴い、代替整備で位置付ける都市計画道路の整備を行います。
⑧市道239号線 防災・安全社会資本整備交付金	舗装の亀裂、ひびわれ、沈下及び防護柵の傾斜等が発生し、極めて危険な状態であり、地域住民、通行車両等の安全確保を図るための、対策工事を実施します。
⑨市道226号線 防災・安全社会資本整備交付金	舗装の亀裂、沈下及び防護柵・擁壁の傾斜等が発生し、極めて危険な状態であり、公共施設、地域住民、通行車両等の安全確保を図るために、対策工事に伴う調査・測量・用地買収等を行います。

6 都市とみどりが調和するまちづくり

6-2 生活と産業を支える都市基盤の整備



名称	総延長	今年度施工延長	備考
①市道2号線	775m	40m	沖縄振興公共投資交付金



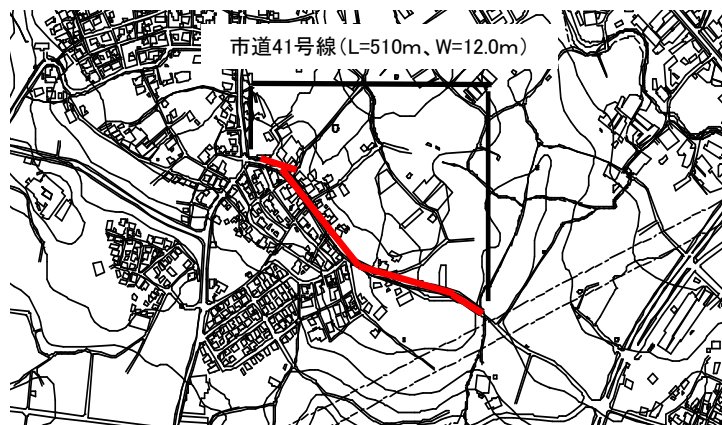
名称	総延長	今年度施工延長	備考
②市道257号線	514m	-m	沖縄振興公共投資交付金



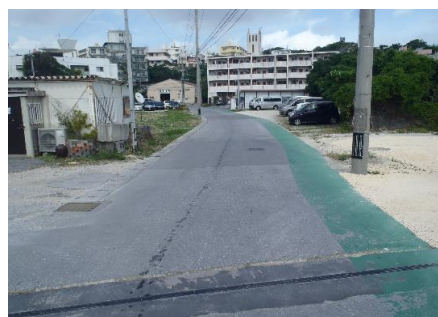
名称	総延長	今年度施工延長	備考
③市道286号線	870m	200m	沖縄振興公共投資交付金

6 都市とみどりが調和するまちづくり

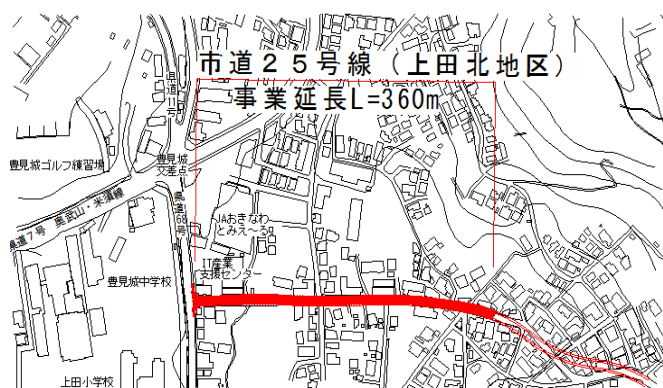
6-2 生活と産業を支える都市基盤の整備



名称	総延長	今年度施工延長	備考
④市道41号線	510m	150m	社会資本整備総合交付金



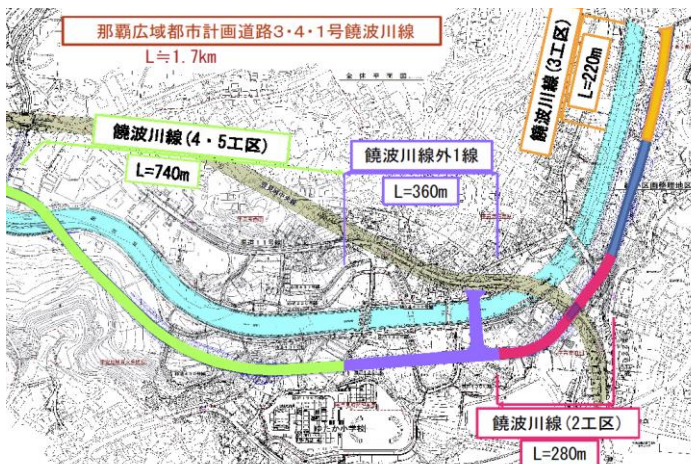
名称	総延長	今年度施工延長	備考
⑤市道54号線	195m	—m	社会資本整備総合交付金



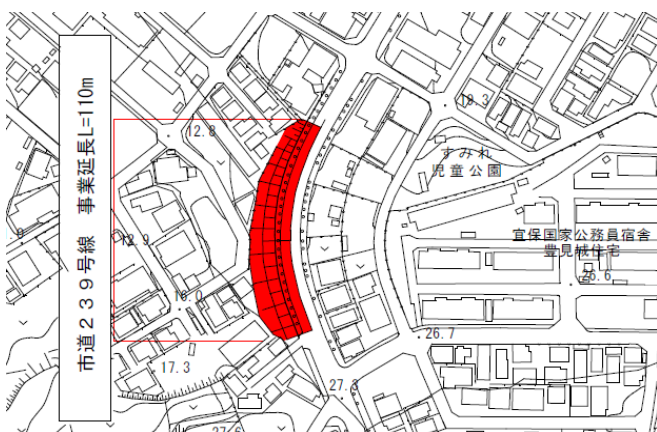
名称	総延長	今年度施工延長	備考
⑥市道25号線	360m	120m	防災・安全社会資本整備交付金

6 都市とみどりが調和するまちづくり

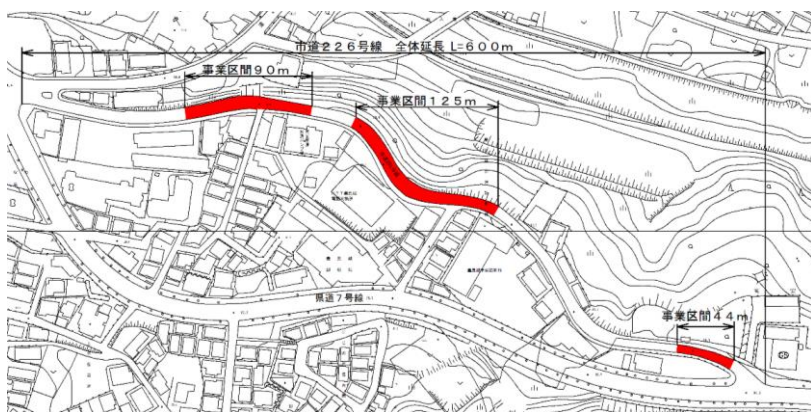
6-2 生活と産業を支える都市基盤の整備



名称	総延長	今年度施工延長	備考
⑦都市計画道路(鏡波川線)	1700m	20m	沖縄振興公共投資交付金



名称	総延長	今年度施工延長	備考
⑧市道239号線	110m	-m	防災・安全社会資本整備交付金事業



名称	総延長	今年度施工延長	備考
⑨市道226号線	260m	-m	防災・安全社会資本整備交付金

6 都市とみどりが調和するまちづくり

6-2 生活と産業を支える都市基盤の整備

新規

215 交通基本計画及び総合交通戦略策定事業(都市計画課)

H31年度 718万円(財源:市 718万円)

何のために?

市内の交通課題を整理し、交通基本計画(将来に対する基本方針、将来目標等)及び交通戦略(交通基本計画に基づく具体的な施策について検討・取りまとめ)を策定するため、今年度は交通課題の整理を行う。

継続

216 市内一周バスの運営補助(協働のまち推進課)

H31年度 706万円(財源:市 706万円)

H30年度 715万円



何のために?

市民の交通手段の確保を図るため、路線バスの運行会社に補助を行いません。また、バスを利用しやすい環境改善を図るため、バスマップを作成し全世帯への配布を行います。

主な経費:バス会社への運営補助…632万円、バスマップ作成費等…55万円

バス停補修…19万円

6 都市とみどりが調和するまちづくり

6-2 生活と産業を支える都市基盤の整備

継続

217 豊崎海浜・都市公園維持管理事業(公園緑地課)

H31年度 1億2,676万円(財源:市 1億2,676万円)

H30年度 1億2,560万円



何のために?

指定管理者制度による管理運営を行います。指定管理者による管理運営は維持管理費の削減、市民サービスの向上を目的として行われるものです。

主な経費 指定管理料 1億2,676円

継続

218 公園・緑地などの管理業務(公園緑地課)

H31年度 1,913万円(財源:市 1,913万円)

H30年度 2,030万円



何のために?

公園・緑地の修繕や、除草清掃など維持管理を行います。

主な経費 委託費 713万円 修繕費 200万円 工事費 1,000万円

継続

219 都市公園安全・安心対策事業(公園緑地課)

H31年度 1億4,498万円(財源:国7,249万円、市7,249万円)

H30年度 1億9,035万円



何のために?

本市の都市公園について、老朽化が進行している遊具等の改築・更新を計画的に行うことにより、維持費のコスト縮減及び安全性の向上を高めます。

6 都市とみどりが調和するまちづくり

6-2 生活と産業を支える都市基盤の整備

継続

220 長嶺城址総合公園整備事業(公園緑地課)

H31年度 2,501万円(財源:国1,250万円、市1,251万円)

H30年度 9,288万円

何のために?

長嶺城址一帯を都市基幹公園として休息、観賞、散歩、遊戯、運動等総合的な利用に供することを目的として測量設計等を行います。

6 都市とみどりが調和するまちづくり

6-2 生活と産業を支える都市基盤の整備

継続

221 上水道事業(上下水道部総務課)(上下水道部施設課)

公営企業会計

収益的収支

令和元年 17億3,182万円 (H30 16億8,503万円)
単位：万円

営業収益	159,637	営業費用	145,352
営業外収益	13,544	営業外費用	5,219
特別利益	1	特別損失	94
-		予備費	300
-		-	
	173,182		150,965



※収益と費用の差額が当年度純利益2億2,217万円（予定）となります。

資本的収支

令和元年 7億1,403万円 (H30 4億3,205万円)

補助金	8,700	建設改良費	37,015
工事負担金	600	企業償還金	9,962
その他資本収入	1	他会計貸付金	24,326
		予備費	100
	9,301		71,403



※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6億2,102万円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

何のために？

私たちの暮らしに一日も欠かすことのできない水を、家庭や職場に提供しています。これからも安心して水が利用できるように安定供給と水道の質の向上に努めていきます。

沖縄簡易水道等施設整備(上下水道部施設課)

H31年度 1億7,400万円
(財源：国8,700万円、市8,700万円)
H30年度 8,800万円



水道供給施設の維持管理(上下水道部施設課)

H31年度 1億6,877万円(財源：市1億6,877万円)
H30年度 1億6,217万円

何のために？

災害時等に対応する為、2点分岐受水を設置し、常時水道水の安全供給を図る。

安全・安心な水を安定的に供給するために、水道施設(ポンプ場・配水池・送配水管)の維持管理・修繕を図り、水質の管理・保全に努めます。

6 都市とみどりが調和するまちづくり

6-2 生活と産業を支える都市基盤の整備

継続

222 下水道事業(上下水道部総務課)(上下水道部施設課)

収益的収支

令和元年 9億5,467万円 単位：万円

営業収益	43,415	営業費用	86,921
営業外収益	37,411	営業外費用	7,915
特別利益	315	特別損失	331
-		予備費	300
-		-	
	81,141		95,467

※収益と費用の差額が当年度純損失1億4,326万円（予定）となります。営業運転資金に充てるため、長期借入金1億4,326万円を借り入れます。



令和元年 17億3,182万円（H30 16億8,503万円）

資本的収支

令和元年 10億8,995万円 単位：万円

企業債	42,770	建設改良費	67,222
国・県補助金	32,887	固定資産購入費	122
他会計補助金	9,011	企業債償還金	39,083
他会計借入金	24,326	予備費	100
負担金等	1		
	108,995		106,527

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億1,859万円は当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

令和元年 7億1,403万円（H30 4億3,205万円）

何のために？

下水道は快適で衛生的な生活と自然環境を守るために不可欠な公共施設です。市では計画的に公共下水道施設を整備するとともに、施設の維持管理や下水道への接続率向上についても引き続き努めてまいります。

メモ

公共下水道利用の促進(水洗便所改造等貸付基金制度)

公共下水道の処理区域内で、浄化槽又は汲取り便所から公共下水道へ切替える場合、無利子で工事に必要な資金を借り受けることができます。(新築、増改築等は対象となりません。)

詳細については、お気軽にご相談ください。

公共下水道接続促進事業補助金

公共下水道処理区域内で、既設の浄化槽を改造し、公共下水道へ接続するための排水設備工事を行うものに対し、補助金を交付することが可能となりました。最大で10万円となります。

詳細については、お問い合わせください。

何のために？

保栄茂、翁長地区の各家庭からのし尿、生活雑排水等の汚水を処理し、地域の水質保全と生活環境の改善を図ります。

メモ

農業集落排水利用の促進(水洗便所改造等貸付基金制度)
農業集落排水の処理区域内で、浄化槽又は汲取り便所から農業集落排水へ切替える場合、無利子で工事に必要な資金を借り受けることができます。(新築、増改築等は対象となりません。)
詳細については、お気軽にご相談ください。

7 計画の推進のために

7-1 行政運営の工夫

新規

223 内部事務システム改修業務委託(人事課)

H31年度 550万円(財源:市 550万円)

何のために?

会計年度任用職員制度への移行に向けた内部事務システムの改修を行います。

新規

224 情報・ネットワーク機器整備(IT管財課)

H31年度 2,191万円(財源:市 2,191万円)

何のために?

行政事務の効率化による行政運営、住民サービスの向上を図るため、事務処理の情報化を推進しています。情報端末機器の整備に伴う機器の入れ替えを行います。

継続

225 市議会タブレット端末・ファイル管理システム
(議会事務局)

H31年度 162万円(財源:市 162万円)

H30年度 250万円

何のために?

平成30年度に導入した、タブレット端末機(ファイル管理システム)において、議案等のペーパレス化によるコスト削減及び会議の効率化を図ります。



7 計画の推進のために

7-1 行政運営の工夫

継続

226 例規整備サポート委託(総務課)

H31年度 49万円(財源:市 49万円)

H30年度 49万円

何のために?

地方分権が推進されるなか、正確でわかりやすい条例を作るため、条例文について知識を持つ機関に委託し、専門的な視点で条例文の形式審査を行います。

主な経費 例規整備サポート委託料 49万円

継続

227 例規集電子システムの維持管理(総務課)

H31年度 193万円(財源:市 193万円)

H30年度 193万円

何のために?

電子化された例規集をホームページで公開します。

※例規集とは、市の条例などを収録したものです。

主な経費 例規集管理システム保守委託料 193万円



7 計画の推進のために

7-1 行政運営の工夫

継続

228 給与関係事務業務委託(人事課)

H31年度 1,902万円(財源:市 1,902万円)

H30年度 942万円

何のために？

職員、臨時職員等の給与、賃金等に係る事務を外部委託します。

継続

229 人事評価制度支援業務(人事課)

H31年度 119万円(財源:市 119万円)

H30年度 527万円

何のために？

地方公務員法の規定に基づき、能力・実績に基づく人事管理の徹底や組織全体の士気高揚、公務能率の向上を目的に、人事評価制度を実施しています。人事評価制度を円滑に運用するため、職員研修を実施します。

継続

230 外部相談窓口サービス業務(人事課)

H31年度 33万円(財源:市 33万円)

H30年度 32万円

何のために？

職員のストレスや心の悩みについて、専門医がカウンセリングを行います。

7 計画の推進のために

7-1 行政運営の工夫

継続

231 特別職の給与など(人事課)

H31年度 4億1,221万円

H30年度 4億2,767万円

(単位:千円)

会計	区分	職員数	給与費	共済費	合計	1名当たり
一般会計	長等	3	33,396	7,095	40,491	13,497
	議員	22	130,925	36,330	167,255	7,603
	その他の特別職	637	144,759	15,873	160,632	252
国民健康保険事業特別会計	その他の特別職	25	36,677	7,156	43,833	1,753
合計		687	345,757	66,454	412,211	600

長等とは…市長、副市長、教育長

議員とは…市議会議員

その他特別職とは…委員会、審査会、審議会、調査会の委員など

継続

232 職員の給与など(人事課)

H31年度 28億6,430万円

H30年度 27億3,769万円

(単位:千円)

会計	職員数	給与費	共済費	合計	平均年齢 (一般行政職)	1名当たり
一般会計	383	2,124,608	454,268	2,578,876	38.4歳	6,733
国民健康保険特別会計	18	94,614	20,450	115,064	38.3歳	6,392
下水道事業会計	6	28,995	6,086	35,081	35.5歳	5,847
水道事業会計	18	103,967	23,160	127,127	40.4歳	7,063
合計	425	2,352,184	503,964	2,856,148	38.5歳	6,720

※表示単位未満は端数処理により表示しているため、各項目の計と内訳が一致しないところがあります。

※上記の金額には、普通建設事業の中で計上された人件費も含まれています。

7 計画の推進のために

7-1 行政運営の工夫

継続

233 職員研修の実施(人事課)

H31年度 183万円(財源:市 110万円、その他 73万円)

H30年度 183万円

何のために？

多様な行政ニーズに応えるため、職員研修を行います。知識や技能を習得し、時代の変化に対応できる職員の育成や意識改革に努めます。主な経費 県外旅費 143万円、研修委託費 10万円、職員派遣研修負担金 30万円

平成31年度 職員研修計画

区分	研修名	期間	人数
一般研修	新採用職員研修、	3日	14人
	新採用職員フォローアップ研修	1日	14人
	一般職員第1、2、3部研修	2日	19人
	監督者第1、2部研修	2日	9人
	管理者研修	1日	5人
	クレーム、ハードクレーム対応研修	2日	7人
	OJT研修	2日	3人
	レジリエンス研修	1日	4人
	給与実務研修	1日	1人
	法制執務研修	2日	4人
	民法講座	3日	5人
	行政法講座	3日	3人
	タイムマネジメント研修	1日	3人
	楽しく学ぶ地域政策研修	2日	3人
	政策法務研修	2日	3人
	地方公会計財務書類研修	1日	2人
	部下力研修	1日	3人
	わかりやすい資料づくり	2日	3人
	説明・交渉力研修	2日	4人
	成果の出る会議の進め方講座	1日	3人
	ロジカルコミュニケーション研修	1日	4人
	リーダーシップ研修	1日	5人
歴史文化講座	1日	2人	
県外研修	市町村アカデミー、国際文化アカデミー	3~11日	15人
	自治大学校	14日	1人
職場内	新採用職員研修	3日	14人
	臨時職員・嘱託員研修	1日	200人
その他	自治体職員政策形成セミナー	9か月	1人

7 計画の推進のために

7-1 行政運営の工夫

継続

234 行政改革推進審議会委員報酬(企画政策課)

H31年度 113万円(財源:市 113万円)

H30年度 15万円

何のために?

豊見城市行政改革アクションプラン等の進捗管理を行います。
主な経費 委員報酬 5,000円×15人×15回

継続

235 土地・家屋異動修正管理業務(税務課)

H31年度 1,500万円(財源:市 1,500万円)

H30年度 978万円

何のために?

土地・家屋異動修正管理業務は、課税の公平を期すための固定資産税客体の正確な把握及び課税業務の円滑な遂行を図ることを目的とし、各種データの異動更新、固定資産支援システムの保守業務を行います。

7 計画の推進のために

7-1 行政運営の工夫

継続

236 証明書コンビニ交付事業(市民課)

H31年度 464万円(財源:市 464万円)

H30年度 483万円

何のために?

全国のコンビニエンスストアで住民票・戸籍等の証明書交付を実施します。

継続

237 窓口等業務委託(市民課)

H31年度 6,789万円(財源:市 6,789万円)

何のために?

市民課窓口業務の一部及び総合案内業務を外部委託します。

継続

238 戸籍に関する事務(市民課)

H31年度 785万円(財源:市 785万円)

H30年度 512万円

何のために?

戸籍の証明発行業務の運用を行うため、機器保守管理及びシステム保守管理を行います。

7 計画の推進のために

7-2 行財政の進行管理

継続

239 公共施設等総合管理計画保守業務(IT管財課)

H31年度 143万円(財源:市 143万円)

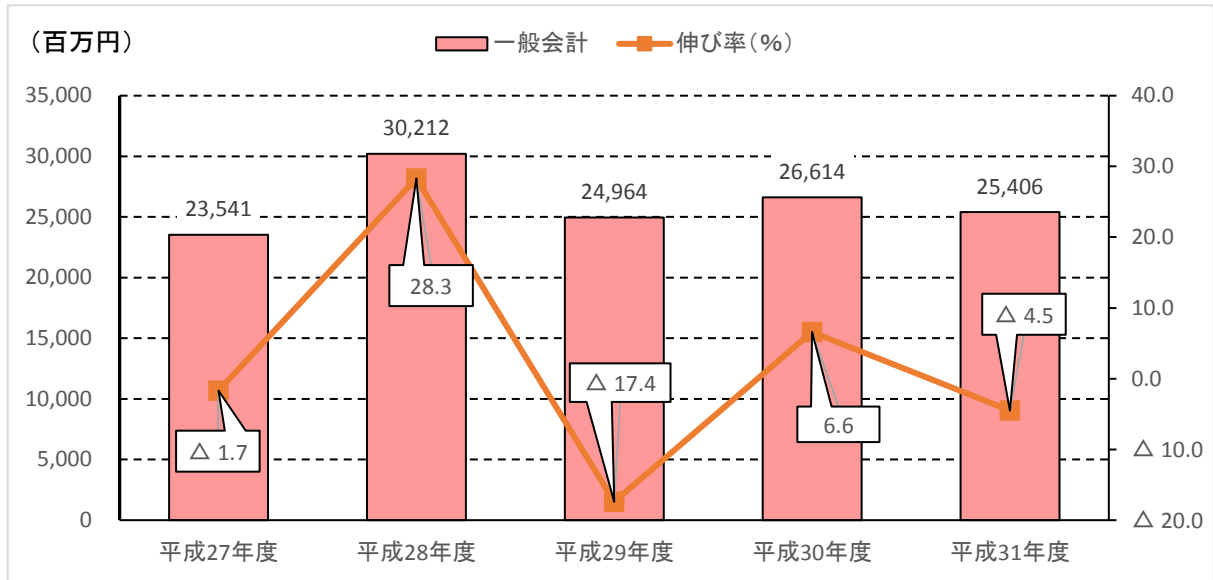
H30年度 140万円

何のために?

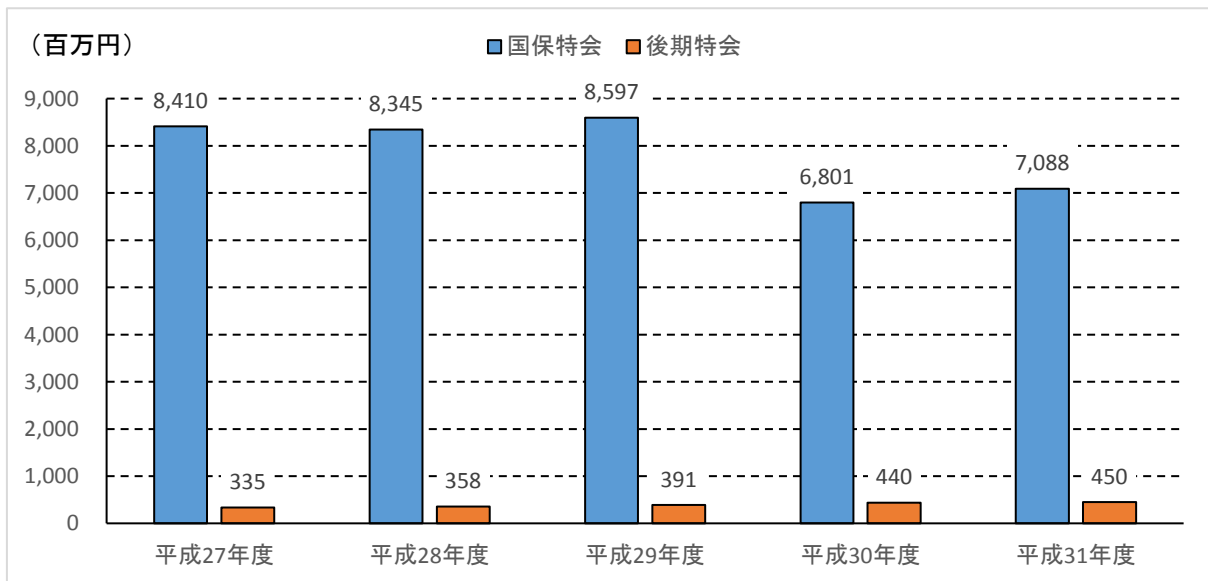
公共施設等総合管理計画のデータ更新や各課の計画の推進に関する取り組みの進捗確認を行います。また、個別施設計画の情報提供や策定支援を行い、公共施設の長寿命化のサポートを行います。

予算の動き(当初予算)

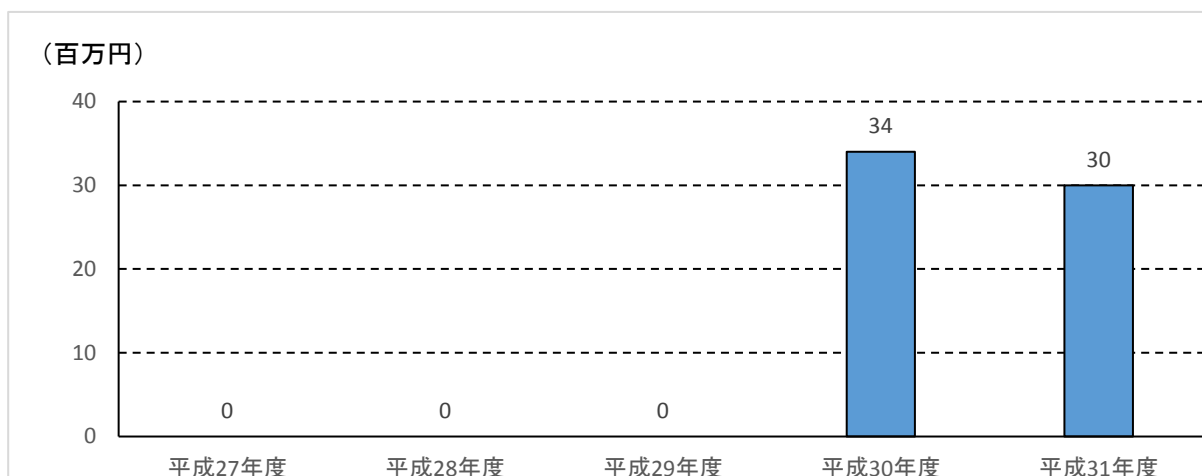
(1) 一般会計の当初予算額の推移



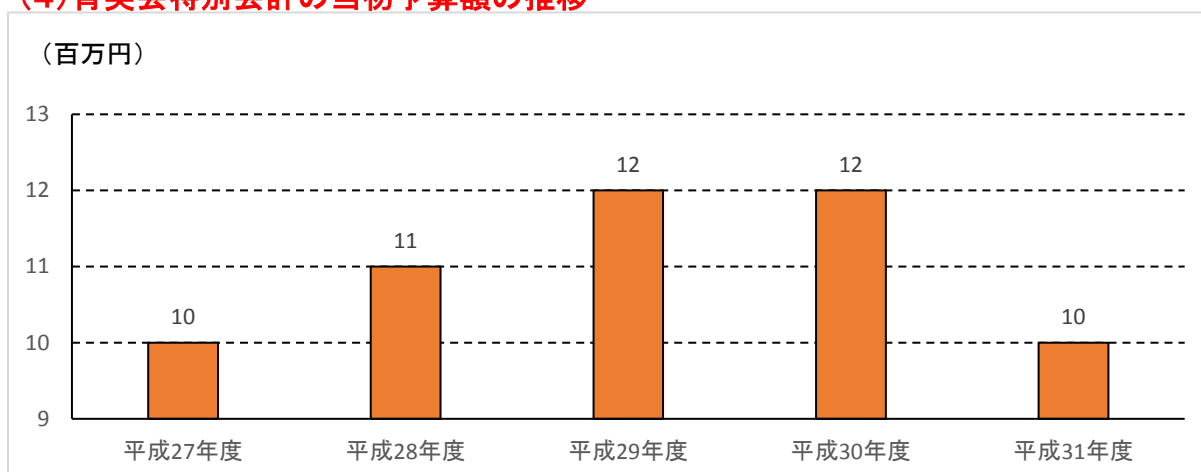
(2) 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の当初予算額の推移



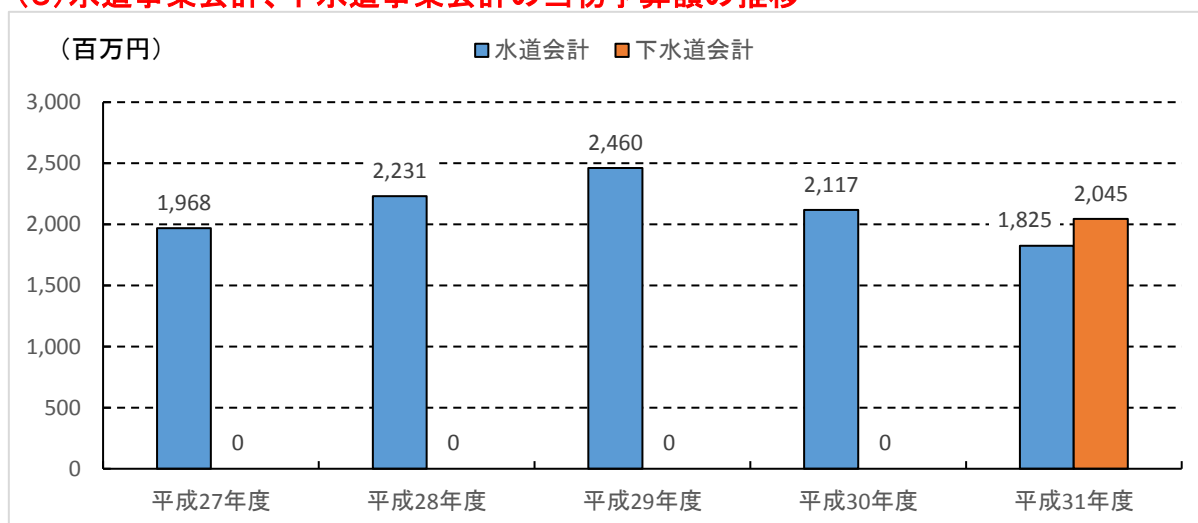
(3) 公営墓地事業特別会計の当初予算額の推移



(4) 育英会特別会計の当初予算額の推移



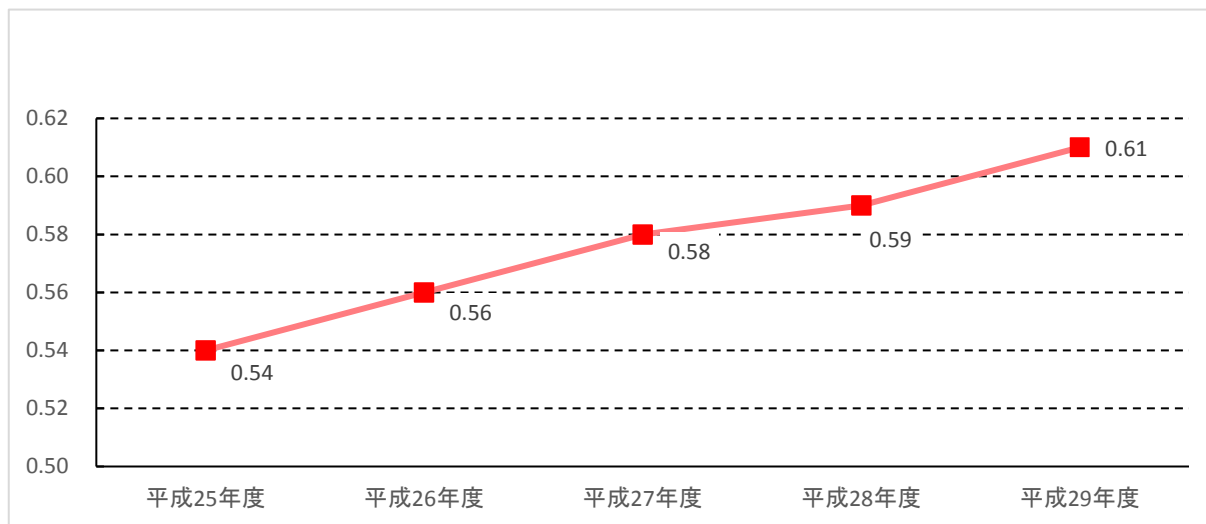
(5) 水道事業会計、下水道事業会計の当初予算額の推移



※ 平成31年度より下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計は、公営企業会計へ移行

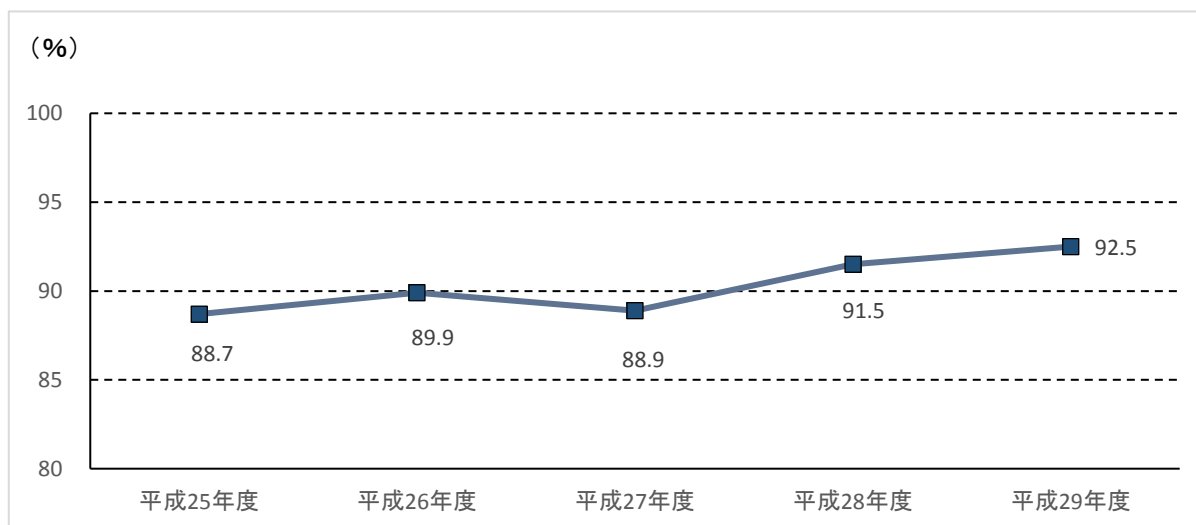
財政力(決算ベース)

自治体の財政状況を表す指標を「財政力指数」といいます。これは、市が標準的な行政事務の執行をする費用のうち、自主的に調達できる財源(市の税金や使用料手数料)が61%であることを示す数字です。不足する分は、国、県に依存して調達しています。この指数が「1=100%」を超える市町村には国からの普通交付税が交付されません。また、指数が「1」に近い団体ほど行政に使えるお金に余裕があることとなります。



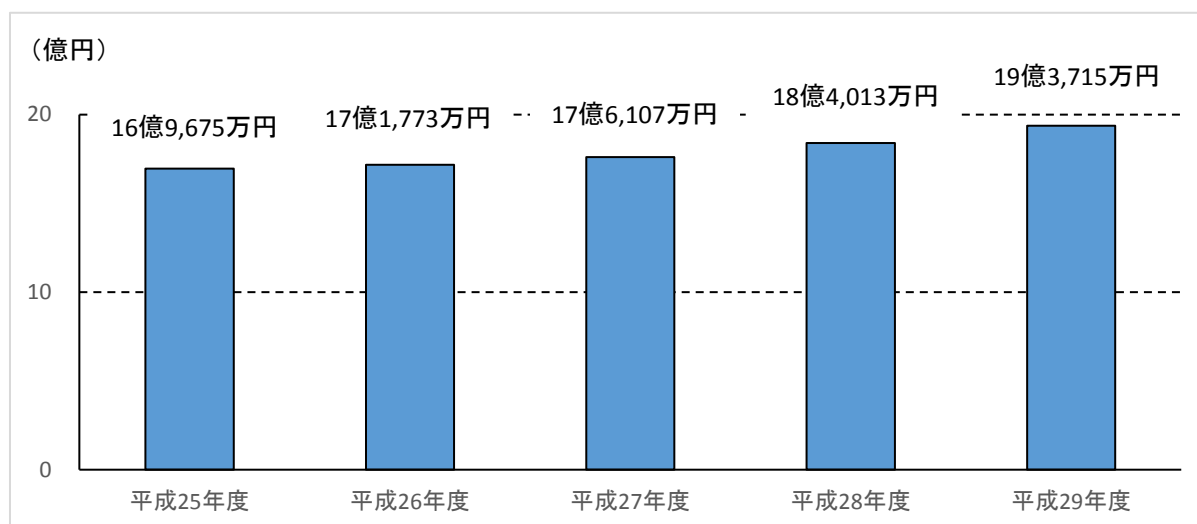
財政の弾力性(決算ベース)

自治体の財政の弾力性を表す指標を「経常収支比率」といいます。これは、毎年決まって出ていく費用(人件費や施設の維持費など削減することが難しい経費)に、毎年決まって入ってくる収入(地方税や地方交付税などの安定的な収入)が、どの程度充当されているのかを見る割合の指標です。この指数が、高い団体ほど新たなニーズに対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることとなります。



公債費(決算ベース)

公債費とは、市の借金(市債)の返済のために必要な経費。人件費などと同様に削減が難しい経費となります。

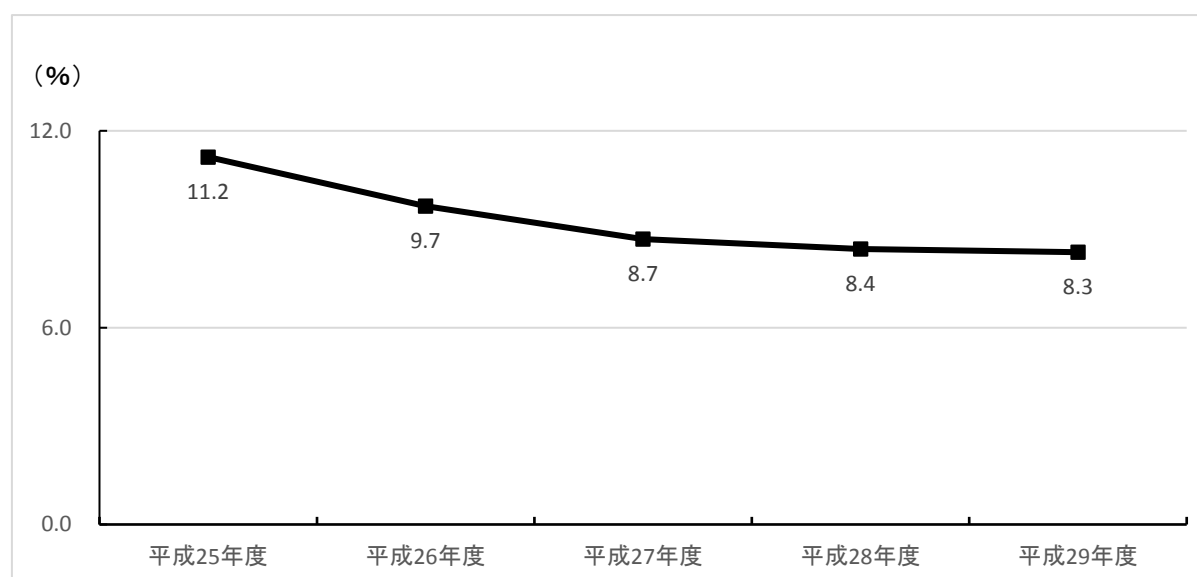


実質公債費比率(決算ベース)

平成18年4月1日より、財政状況が健全な地方公共団体は、地方債(借金)を発行する際に、総務大臣または都道府県知事の許可がなくとも地方公共団体の長が、あらかじめ議会に報告をすれば、地方債を発行できることとなりました。

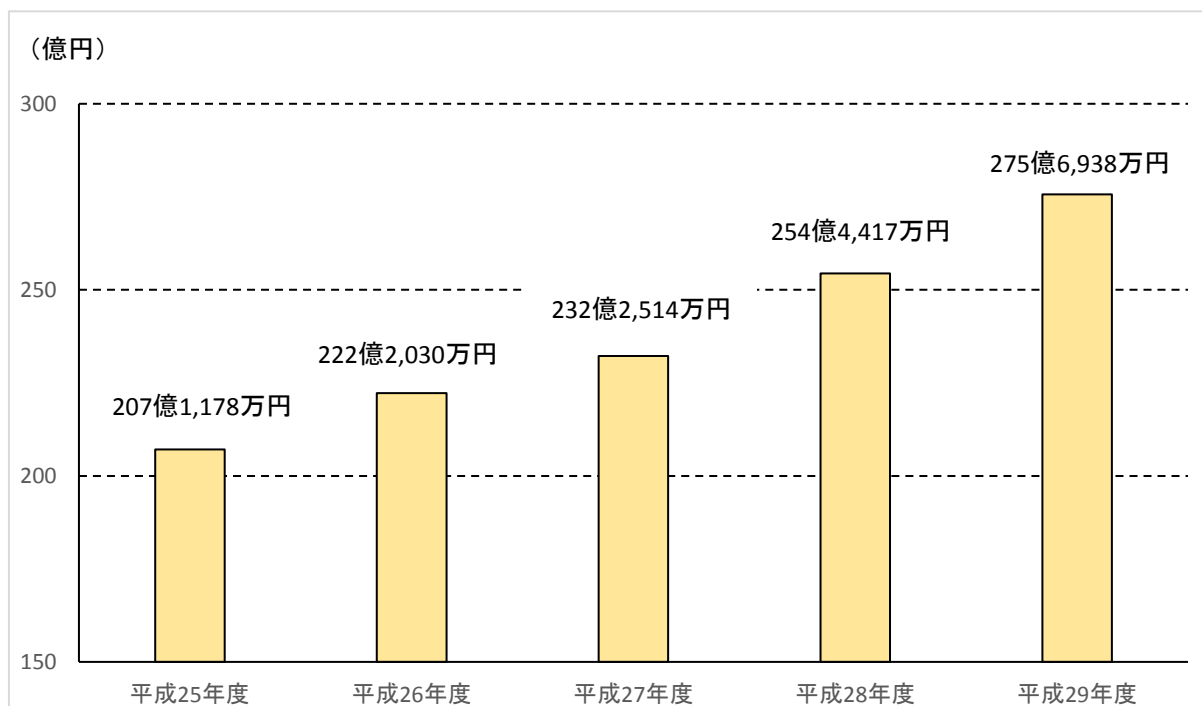
このため、市の収入(市税や地方交付税等)に対して、市の公債費(借金の返済)がどのくらいの比率になるのかを表して借金の制限を行うものが、実質公債費比率といいます。

国の基準では、「18%以上」になると借金をする際に引き続き県の許可が必要となり、「25%以上」になると一定の地方債の起債が制限され、「35%以上」になると、さらにその割合が高まります。



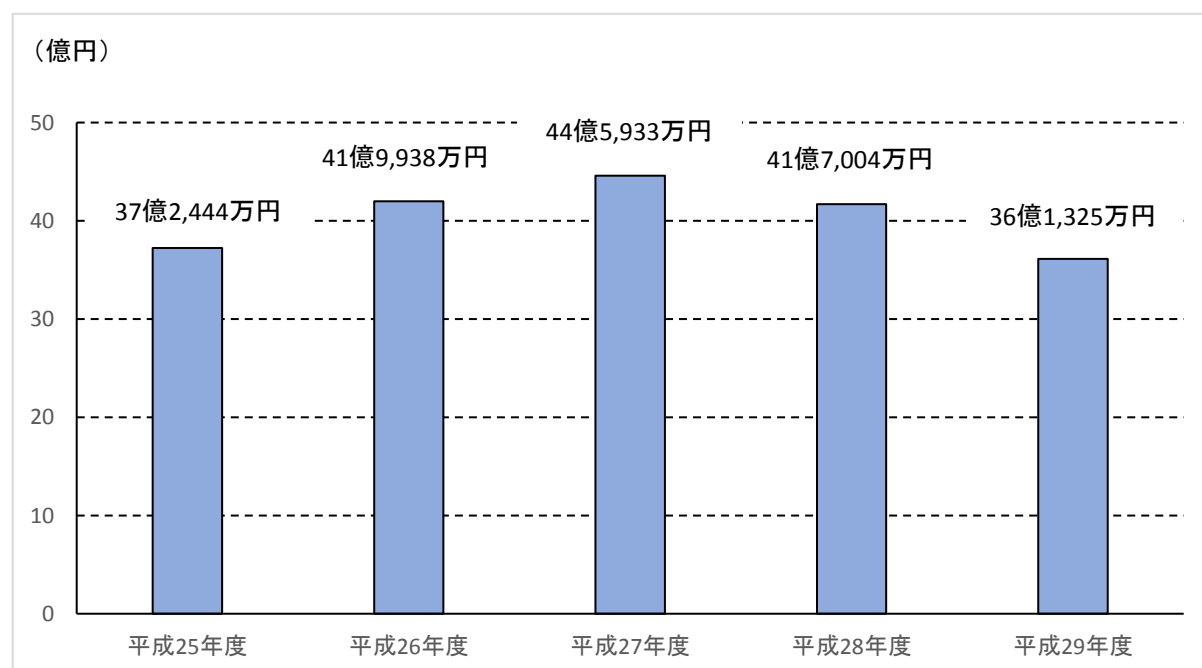
市債残高(決算ベース)

地方債残高とは公共施設や道路、下水道などの整備に充てた借入金である地方債の残高で、市の地方債残高を市債残高といいます。主に、財務省などの公的資金や銀行等の金融機関から借り入れています。



基金の動き(決算ベース)

財政は、経済の不況等による大幅に税の収入が減ることや災害などの発生により思わぬ支出の増加を余儀なくされます。このような収入減や不測の支出増加に備えて、財源に余裕のある年度に積立(貯金)をします。



市が単独で交付している補助金 ①

款	項	目	補助金名称	平成31年度	平成30年度	比較
議会事務局						
1	1	1	政務活動費補助金	2,640	2,750	△ 110
総務課						
2	1	10	自主防災組織支援補助金	2,670	2,520	150
2	1	10	自治会放送施設整備事業補助金	1,500	1,500	0
商工観光課						
2	1	6	海外移住者子弟研修生受入事業補助金	875	1,074	△ 199
2	1	6	美郷町姉妹都市盟約30周年記念事業補助金	0	751	△ 751
5	1	1	高齢者就業機会確保事業補助金	11,600	10,800	800
7	1	2	市商工会育成補助金	8,794	8,794	0
7	1	2	小口資金融資信用保証補助金	140	142	△ 2
7	1	3	市観光協会補助金	19,370	19,370	0
7	1	3	観光振興等支援事業補助金	0	10,000	△ 10,000
協働のまち推進課						
2	1	8	市民団体活動支援事業補助金	900	900	0
2	1	8	自治会等まちづくり支援補助金	11,943	11,943	0
2	1	8	自治会長会視察研修補助金	240	240	0
2	1	9	市交通安全母の会補助金	200	200	0
2	1	9	市交通安全推進協議会補助金	1,049	1,049	0
2	1	9	市内一周バス運営補助金	6,321	6,193	128
3	1	1	更生保護女性会補助金	75	75	0
3	1	1	女性団体連絡協議会補助金	125	125	0
生活環境課						
4	2	2	生ゴミ自己処理奨励金補助金	500	1,007	△ 507
社会福祉課						
3	1	1	遺族会補助金	157	157	0
3	1	1	高齢者等の福祉向上推進事業補助金	1,500	1,500	0
3	1	1	民生児童委員連合会補助金	8,660	8,660	0
3	1	1	社会福祉協議会補助金	52,359	52,359	0
障がい・長寿課						
3	1	3	市手をつなぐ育成会補助金	324	324	0
3	1	3	市身体障害者福祉協会補助金	392	392	0
3	1	4	市老人クラブ連合会運営費補助金	934	671	263
3	1	4	市老人クラブ連合会創立50周年記念事業補助金	0	500	△ 500
子育て支援課						
3	2	1	市母子寡婦福祉会補助金	236	236	0
3	2	1	子どもにやさしい街づくり推進事業補助金	500	500	0
保育こども園課						
3	2	2	障害児保育事業補助金	24,144	18,000	6,144
3	2	2	クリーンアドベンチャー補助金	85	85	0
3	2	2	自治会幼児園人件費補助金	660	862	△ 202
3	2	2	保育教材費補助金	590	945	△ 355

市が単独で交付している補助金 ②

款	項	目	補助金名称	平成31年度	平成30年度	比較
農林水産課						
6	1	2	農業共済加入促進対策補助金	2,054	1,827	227
6	1	3	市熱帯果樹奨励補助金	816	786	30
6	1	3	市野菜振興推進協議会補助金	120	120	0
6	1	3	市さとうきび生産振興対策協議会補助金	868	868	0
6	1	3	市農業用水対策施設補助金	900	900	0
6	1	4	市畜産共進会実行委員会補助金	360	360	0
6	1	4	南部地区和牛改良組合豊見城支部補助金	50	50	0
6	3	1	市青壮年部育成補助金	0	60	△ 60
6	3	1	漁協与根支部育成補助金	753	693	60
6	3	1	漁協瀬長支部育成補助金	270	270	0
消防本部						
9	1	2	市防火委員会補助金	551	551	0
学校教育課						
10	1	4	ジョン万次郎英語弁論大会派遣費補助金	300	0	300
10	3	2	選手派遣費補助金(中学校)	2,990	2,990	0
10	3	2	部活動育成助成補助金(中学校)	825	825	0
生涯学習振興課						
10	5	1	市青少年市民会議補助金	700	700	0
10	5	1	市子ども会育成連絡協議会補助金	929	929	0
10	5	1	市少年平和大使補助金	310	628	△ 318
10	5	1	市青年連合会補助金	0	471	△ 471
10	5	1	子ども会県外研修補助金	1,353	1,353	0
10	5	1	市PTA連合会補助金	373	373	0
10	5	1	子ども会宮崎県美郷町北郷地区受入事業補助	498	498	0
10	5	1	児童生徒派遣費補助金(県内)	200	200	0
10	5	1	市婦人連合会補助金	713	713	0
10	5	1	成人式実行委員会補助金	300	300	0
10	5	1	ジュニアリーダー補助金	79	79	0
10	6	1	選手派遣費補助金(県内)	200	200	0
10	6	1	市スポーツ少年団補助金	559	559	0
10	6	1	市体育協会補助金	16,330	16,104	226
10	6	1	姉妹都市スポーツ交流大会補助金	0	599	△ 599
10	6	1	オリンピック・パラリンピック推進協議会補助金	750	750	0
文化課						
10	5	4	市文化協会補助金	1,388	1,388	0